

令和元年度

松本市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

松本市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政状況	4
2	一般会計	8
(1)	概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	20
3	特別会計	28
(1)	概要	28
(2)	歳入	28
(3)	歳出	29
(4)	一般会計繰入状況	29
(5)	各特別会計の概要	30
4	財産に関する調書	41
(1)	公有財産	41
(2)	物品	41
(3)	債権	41
(4)	基金	42
5	基金運用状況調	42
(1)	松本市育英基金・育英資金	42
(2)	松本市土地開発基金	43
(3)	松本市生活保護支援基金	43
(4)	松本市長野県収入証紙購買基金	44
6	監査委員の総括意見	45
	審査資料	47

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの、該当数値が算出できないもの等

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和元年度松本市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度松本市霊園特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度松本市地域排水施設事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度松本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度松本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度松本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度松本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度松本市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度松本市市街地駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度松本市新松本工業団地建設事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度松本市奈川観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和元年度松本市松本城特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 松本市育英基金・育英資金
- (2) 松本市土地開発基金
- (3) 松本市生活保護支援基金
- (4) 松本市長野県収入証紙購買基金

第2 審査の期間

令和2年6月2日から令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従って策定した、令和2年度監査基本計画及び決算審査等実施計画に基づき、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、などに主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、例月現金出納検査や定期監査など、これまでの監査の結果を踏まえて審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、各会計及び基金に関する事務を所管するすべての関係部局に対して、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類等審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した会計管理者及び関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められました。また、各基金は、所期の目的に沿って運用されており、それぞれ適正に管理されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、1,505億5,434万9千円で、前年度と比較して73億2,528万1千円(5.1%)の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,469億4,872万2千円 (前年度対比 3.7%増)

歳出 1,429億4,925万7千円 (前年度対比 3.5%増) となっています。

前年度と比較して、歳入が52億6,034万6千円、歳出が47億9,717万9千円、それぞれ増加し、歳入歳出差引額は、4億6,316万7千円(13.1%)の増となっています。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
元	一般	99,049,156	95,494,728	92,223,509	3,271,219	96.4	93.1
	特別	51,505,194	51,453,994	50,725,748	728,246	99.9	98.5
	計	150,554,349	146,948,722	142,949,257	3,999,465	97.6	94.9
30	一般	91,028,318	89,800,720	87,443,591	2,357,129	98.7	96.1
	特別	52,200,750	51,887,656	50,708,487	1,179,169	99.4	97.1
	計	143,229,068	141,688,376	138,152,078	3,536,298	98.9	96.5
比較 増減	一般	8,020,838	5,694,009	4,779,918	914,090	—	—
	特別	△695,556	△433,663	17,260	△450,923	—	—
	計	7,325,281	5,260,346	4,797,179	463,167	—	—
増 減 率	一般	8.8	6.3	5.5	38.8	—	—
	特別	△1.3	△0.8	0.0	△38.2	—	—
	計	5.1	3.7	3.5	13.1	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した令和元年度の決算額（純計）は、

歳入 1,411億8,201万5千円（前年度対比3.9%増）

歳出 1,371億8,255万円（前年度対比3.7%増）となっています。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

年度	総 計		重複控除額	純 計 額		歳入歳出差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
元	146,948,722	142,949,257	5,766,707	141,182,015	137,182,550	3,999,465
30	141,688,376	138,152,078	5,812,059	135,876,318	132,340,020	3,536,298
比較増減	5,260,346	4,797,179	△45,352	5,305,697	4,842,530	463,167
増減率	3.7	3.5	△0.8	3.9	3.7	13.1

(2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

区 分		元年度	30年度	比較増減	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	3,271,219	2,357,129	914,090	38.8
	特別会計	728,246	1,179,169	△450,923	△38.2
	計	3,999,465	3,536,298	463,167	13.1
翌年度へ繰越すべき財源	一般会計	1,495,303	764,259	731,045	95.7
	特別会計	—	7,067	△7,067	皆減
	計	1,495,303	771,325	723,978	93.9
実質収支	一般会計	1,775,916	1,592,871	183,046	11.5
	特別会計	728,246	1,172,102	△443,856	△37.9
	計	2,504,162	2,764,973	△260,811	△9.4
単年度収支	一般会計	183,046	9,022	174,023	—
	特別会計	△443,856	△39,377	△404,479	—
	計	△260,811	△30,355	△230,456	—

令和元年度の決算収支状況をみると、形式収支は、39億9,946万5千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源14億9,530万3千円を差引いた実質収支は、25億416万2千円（前年度対比2億6,081万1千円、9.4%減）の黒字決算となっています。会計別にみると、一般会計の実質収支は、17億7,591万6千円（前年度対比1億8,304万6千円、11.5%増）、特別会計全体の实質収支は、7億2,824万6千円（前年度対比4億4,385万6千円、37.9%減）で、それぞれ黒字決算となっています。

なお、各特別会計別の実質収支をみると、黒字決算は、霊園5,838万7千円、国民健康保険2億6,812万5千円、後期高齢者医療8,027万8千円、介護保険2億5,579万9千円、松本城6,565万8千円の計5会計となっています。収支同額は、地域排水施設事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場、市街地駐車場事業、新松本工業団地建設事業、奈川観光施設事業の計6会計となっています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりです。

令和元年度の数値は、すべて審査時における速報値です。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、「令和元年度財政健全化審査意見書」に掲載しています。

(単位：千円・%)

区 分	元年度 A	30年度 B	29年度	28年度	比較増減 A-B
標準財政規模	56,742,662	57,039,735	57,417,143	57,475,414	△297,073
財政力指数	0.734	0.730	0.724	0.722	0.0
経常収支比率	84.2	85.1	83.4	84.4	△0.9

ア 財政分析

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値をいいます。この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えると普通地方交付税が不交付となります。

令和元年度は、0.730で、前年度より0.004ポイント上昇しています。

(イ) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。令和元年度は、84.2%で、前年度より0.9ポイント減少しています。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		元年度	30年度	元年度	30年度		
自主財源	市 税	37,323,830	36,693,507	39.0	40.8	630,323	1.7
	分担金・負担金	281,019	325,326	0.3	0.4	△44,307	△13.6
	使用料及び手数料	2,331,354	2,714,347	2.4	3.0	△382,993	△14.1
	財 産 収 入	440,193	364,154	0.5	0.4	76,039	20.9
	そ の 他	9,639,077	6,650,907	10.1	7.4	2,988,170	44.9
	計	50,015,473	46,748,241	52.3	52.0	3,267,232	7.0
依存財源	地 方 交 付 税	13,712,685	13,515,188	14.3	15.0	197,497	1.5
	国 庫 支 出 金	11,919,114	10,758,994	12.5	12.0	1,160,120	10.8
	県 支 出 金	5,390,740	5,088,307	5.6	5.7	302,433	5.9
	市 債	7,631,100	7,217,100	8.0	8.0	414,000	5.7
	うち臨時財政対策債	3,421,700	3,889,800	3.6	4.3	△468,100	△12.0
	そ の 他	6,975,999	6,601,275	7.3	7.3	374,724	5.7
	計	45,629,638	43,180,864	47.7	48.0	2,448,774	5.7
合 計		95,645,111	89,929,105	100.0	100.0	5,716,006	6.4

(注) 「その他」の内訳

自主財源 寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、自動車税環境性能割交付金

財源別の歳入決算額は、956億4,511万1千円で、前年度と比較して57億1,600万6千円(6.4%)の増となっています。

内訳は、前年度と比較して、自主財源では市税が6億3,032万3千円(1.7%)の増、使用料及び手数料が3億8,299万3千円(△14.1%)、分担金・負担金が4,430万7千円(△13.6%)の減となっています。また、依存財源では、国庫支出金が11億6,012万円(10.8%)、県支出金が3億243万3千円(5.9%)、地方交付税が1億9,749万7千円(1.5%)、市債が4億1,400万円(5.7%)の増、また、市債のうち臨時財政対策債が4億6,810万円(△12.0%)の減となっています。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ52.3%と47.7%で、自主財源が0.3ポイント増となっています。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		元年度	30 年度	元年度	30 年度		
義 務 的 経 費	人 件 費	15,260,055	15,269,629	16.5	17.4	△9,574	△0.1
	扶 助 費	17,785,683	16,939,153	19.3	19.4	846,530	5.0
	公 債 費	9,322,931	9,832,645	10.1	11.2	△509,714	△5.2
	計	42,368,669	42,041,427	45.9	48.0	327,242	0.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	12,815,819	11,085,881	13.9	12.7	1,729,938	15.6
	うち補助	4,587,818	3,460,014	5.0	4.0	1,127,804	32.6
	うち単独	8,228,001	7,625,867	8.9	8.7	602,134	7.9
	災 害 復 旧 費	33,902	17,778	0.0	0.0	16,124	90.7
	計	12,849,721	11,103,659	13.9	12.7	1,746,062	15.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	12,908,195	11,778,207	14.0	13.5	1,129,988	9.6
	維 持 補 修 費	1,086,765	1,187,063	1.2	1.4	△100,298	△8.4
	補 助 費 等	10,788,468	10,157,378	11.7	11.6	631,090	6.2
	繰 出 金	8,344,700	8,324,490	9.0	9.5	20,210	0.2
	貸付金・積立金等	3,968,987	2,932,138	4.3	3.4	1,036,849	35.4
	計	37,097,115	34,379,276	40.2	39.3	2,717,839	7.9
合 計		92,315,505	87,524,362	100.0	100.0	4,791,143	5.5

性質別の歳出決算額は、923億1,550万5千円で、前年度と比較して47億9,114万3千円(5.5%)の増となっています。

前年度と比較して、義務的経費のうち、扶助費は8億4,653万円(5.0%)の増、人件費は957万4千円(△0.1%)、公債費は5億971万4千円(△5.2%)の減となっています。また、投資的経費のうち、普通建設事業費が17億2,993万8千円(15.6%)の増となっています。

各経費の構成比率は、義務的経費45.9%、投資的経費13.9%、その他の経費40.2%で、前年度と比較して義務的経費が2.1ポイント減、投資的経費が1.2ポイント増、その他の経費が0.9ポイント増となっています。

エ 市民1人当たりの決算状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の数値により分析した市民1人当たりの決算額は、次のとおりです。

(単位：人・円・%)

区 分		元年度	30年度	比較増減	増 減 率
人 口		238,398	239,466	△1,068	△0.4
入 歳	市 税	156,561	153,230	3,331	2.2
	地 方 交 付 税	57,520	56,438	1,082	1.9
	国 庫 支 出 金	49,997	44,929	5,068	11.3
	県 支 出 金	22,612	21,248	1,364	6.4
	市 債	32,010	30,138	1,872	6.2
	そ の 他	82,499	69,554	12,945	18.6
	合 計	401,199	375,537	25,662	6.8
出 歳	人 件 費	64,011	63,765	246	0.4
	扶 助 費	74,605	70,737	3,868	5.5
	公 債 費	39,107	41,060	△1,953	△4.8
	物 件 費	54,145	49,185	4,960	10.1
	補 助 費 等	45,254	42,416	2,838	6.7
	普 通 建 設 事 業 費	53,758	46,294	7,464	16.1
	そ の 他	56,353	52,039	4,314	8.3
	合 計	387,233	365,496	21,737	5.9

(注) 本表は、各年度3月1日現在の登録人口で算出しています。

オ 地方債現在高

普通会計決算の数値による地方債の借入及び償還状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増 減 率
借 入 額	7,631,100	7,217,100	414,000	5.7
償 還 額	9,006,468	9,437,021	△430,553	△4.6
年 度 末 現 在 高	72,218,916	73,594,284	△1,375,368	△1.9

普通会計決算における地方債の年度末現在高は、722億1,891万6千円で、前年度と比較して13億7,536万8千円(△1.9%)の減となっています。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は、990億4,915万6千円で、前年度と比較して80億2,083万8千円(8.8%)の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 954億9,472万8千円 (前年度対比6.3%増)

歳出 922億2,350万9千円 (前年度対比5.5%増) となっています。

歳入歳出差引額は、32億7,121万9千円となっていますが、ここには翌年度への繰越事業の財源である14億9,530万3千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は、17億7,591万6千円(前年度対比1億8,304万6千円、11.5%増)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	99,049,156	91,028,318	8,020,838	8.8
歳 入 決 算 額	95,494,728	89,800,720	5,694,009	6.3
歳 出 決 算 額	92,223,509	87,443,591	4,779,918	5.5
歳入歳出差引額(形式収支)	3,271,219	2,357,129	914,090	38.8
翌年度へ繰越すべき財源	1,495,303	764,259	731,045	95.7
実 質 収 支	1,775,916	1,592,871	183,046	11.5
単 年 度 収 支	183,046	9,022	174,023	1928.9

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較 C-A	収 入 率	
							予算対比	調定対比
元	99,049,156	96,715,082	95,494,728	146,810	1,073,543	△3,554,427	96.4	98.7
30	91,028,318	91,146,651	89,800,720	96,681	1,249,250	△1,227,598	98.7	98.5
比較増減	8,020,838	5,568,431	5,694,009	50,129	△175,706	△2,326,829	—	—
増 減 率	8.8	6.1	6.3	51.9	△14.1	△189.5	—	—

歳入決算額は、954億9,472万8千円で、前年度と比較して56億9,400万9千円(6.3%)の増となり、予算現額に対する収入率は96.4%(前年度98.7%)、調定額に対する収入率は98.7%(前年度98.5%)となっています。

主な歳入(款別構成比の大きい順)は、市税373億2,383万円(構成比39.1%)、地方交付税137億1,268万5千円(構成比14.4%)、国庫支出金119億1,911万4千円(構成比12.5%)、市債76億3,110万円(構成比8.0%)、県支出金53億9,074万円(構成比5.6%)となっています。

前年度と比較して収入済額が増加したものは、繰入金(26億1,329万7千円 134.8%増)、国庫支

出金(11億6,012万1千円 10.8%増)、地方特例交付金(6億9,955万6千円 413.0%増)、繰越金(6億8,029万円 40.6%増)などです。

一方、主な減少分は、分担金及び負担金(4億1,234万8千円 30.5%減)、諸収入(3億1,488万2千円 11.1%減)、地方消費税交付金(2億6,237万4千円 5.3%減)、自動車取得税交付金(8,216万3千円 40.8%減)などです。

不納欠損額は、1億4,681万円で、前年度と比較して5,012万9千円(51.9%)増加しています。

収入未済額は、10億7,354万3千円で、前年度と比較して1億7,570万6千円(14.1%)減少しています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	36,976,940	38,176,430	37,323,830	139,852	712,747	100.9	97.8
30	36,432,000	37,690,180	36,693,507	89,134	907,538	100.7	97.4
比較増減	544,940	486,249	630,323	50,718	△194,791	—	—
増減率	1.5	1.3	1.7	56.9	△21.5	—	—

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率	
	元年度	30年度			
項目別収入状況	市民税	18,126,306	17,759,175	367,130	2.1
	個人	14,066,738	13,798,552	268,186	1.9
	法人	4,059,568	3,960,623	98,945	2.5
	固定資産税	15,291,217	15,102,092	189,125	1.3
	固定資産税	15,151,013	14,960,042	190,971	1.3
	交付金	140,204	142,050	△1,847	△1.3
	軽自動車税	696,993	665,279	31,714	4.8
	軽自動車税	687,342	665,279	22,063	3.3
	環境性能割	9,652	0	9,652	皆増
	市たばこ税	1,481,381	1,457,213	24,168	1.7
	入湯税	86,375	92,225	△5,850	△6.3
	都市計画税	1,641,558	1,617,523	24,035	1.5
	合計	37,323,830	36,693,507	630,323	1.7

決算額は、373億2,383万円で、前年度と比較して6億3,032万3千円(1.7%)の増となっています。

個人市民税は、給与所得の増等により2億6,818万6千円(1.9%)の増、法人市民税は、9,894万5千円(2.5%)の増となりました。固定資産税は、新築家屋の増等により1億9,097万1千円(1.3%)の増となっています。その他の税目では、市たばこ税が、税率の引上げにより2,416万8千円(1.7%)の増、一方、入湯税は、585万円(6.3%)の減となっています。

不納欠損額は、1億3,985万2千円で、前年度と比較して5,071万8千円(56.9%)の増となっています。

収入未済額は、7億1,274万7千円で、前年度と比較して1億9,479万1千円(21.5%)の減となっています。内訳は、市民税3億8,754万5千円、固定資産税2億7,040万円、都市計画税2,957万8千円などとなっています。

なお、市税収納率は、現年課税分が99.35%で前年度より0.05ポイント増、滞納繰越分は、32.73%で前年度より1.83ポイント減となっています。

今後は、新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい経済状況の中、納税相談には市民に寄り添った丁寧な対応に心がけるとともに、引き続き、公平公正な徴収に努めてください。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
元	904,980	875,782	875,782	0	0	96.8	100.0
30	811,940	851,222	851,222	0	0	104.8	100.0
比較増減	93,040	24,560	24,560	0	0	—	—
増減率	11.5	2.9	2.9	—	—	—	—

内 訳

(単位：千円・%)

項目別 収入 状況	区 分	収 入 済 額		比較増減	増 減 率
		元年度	30年度		
	地方揮発油譲与税	216,506	244,228	△27,722	△11.4
	自動車重量譲与税	623,508	601,618	21,890	3.6
	航空機燃料譲与税	5,338	5,376	△38	△0.7
	森林環境譲与税	30,430	0	30,430	皆増
	合 計	875,782	851,222	24,560	2.9

決算額は、8億7,578万2千円で、前年度と比較して2,456万円(2.9%)の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	35,000	32,934	32,934	0	0	94.1	100.0
30	60,000	71,417	71,417	0	0	119.0	100.0
比較増減	△25,000	△38,483	△38,483	0	0	—	—
増減率	△41.7	△53.9	△53.9	—	—	—	—

決算額は、3,293万4千円で、前年度と比較して3,848万3千円(53.9%)の減となっています。

第4款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	4,675,920	4,711,236	4,711,236	0	0	100.8	100.0
30	4,934,660	4,973,610	4,973,610	0	0	100.8	100.0
比較増減	△258,740	△262,374	△262,374	0	0	—	—
増減率	△5.2	△5.3	△5.3	—	—	—	—

決算額は、47億1,123万6千円で、前年度と比較して2億6,237万4千円(5.3%)の減となっています。

第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	31,000	29,854	29,854	0	0	96.3	100.0
30	31,000	30,014	30,014	0	0	96.8	100.0
比較増減	0	△160	△160	0	0	—	—
増減率	0	△0.5	△0.5	—	—	—	—

決算額は、2,985万4千円で、前年度と比較して16万円(0.5%)の減となっています。

第6款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	119,050	119,050	119,050	0	0	100.0	100.0
30	201,700	201,213	201,213	0	0	99.8	100.0
比較増減	△82,650	△82,163	△82,163	0	0	—	—
増減率	△41.0	△40.8	△40.8	—	—	—	—

決算額は、1億1,905万円で、前年度と比較して8,216万3千円(40.8%)の減となっています。

第7款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	34,930	28,903	28,903	0	0	82.7	100.0
30	0	0	0	0	0	—	—
比較増減	34,930	28,903	28,903	0	0	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

決算額は、2,890万3千円で、前年度と比較して皆増となっています。

第8款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	130,000	144,853	144,853	0	0	111.4	100.0
30	138,000	121,483	121,483	0	0	88.0	100.0
比較増減	△8,000	23,370	23,370	0	0	—	—
増減率	△5.8	19.2	19.2	—	—	—	—

決算額は、1億4,485万3千円で、前年度と比較して2,337万円(19.2%)の増となっています。

第9款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	100,000	83,160	83,160	0	0	83.2	100.0
30	127,000	102,142	102,142	0	0	80.4	100.0
比較増減	△27,000	△18,982	△18,982	0	0	—	—
増減率	△21.3	△18.6	△18.6	—	—	—	—

決算額は、8,316万円で、前年度と比較して1,898万2千円(18.6%)の減となっています。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	35,080	35,087	35,087	0	0	100.0	100.0
30	31,000	32,048	32,048	0	0	103.4	100.0
比較増減	4,080	3,039	3,039	0	0	—	—
増減率	13.2	9.5	9.5	—	—	—	—

決算額は、3,508万7千円で、前年度と比較して303万9千円(9.5%)の増となっています。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	607,570	868,952	868,952	0	0	143.0	100.0
30	166,000	169,396	169,396	0	0	102.0	100.0
比較増減	441,570	699,556	699,556	0	0	—	—
増減率	266.0	413.0	413.0	—	—	—	—

内 訳

(単位：千円・%)

項目別 収入 状況	区 分	収入済額		比較増減	増減率
		元年度	30年度		
	地方特例交付金	217,505	169,396	48,109	28.4
	子ども・子育て臨時交付金	651,447	0	651,447	皆増
	合 計	868,952	169,396	699,556	413.0

決算額は、8億6,895万2千円で、前年度と比較して6億9,955万6千円(413.0%)の増となっています。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	13,608,550	13,712,685	13,712,685	0	0	100.8	100.0
30	13,531,370	13,515,188	13,515,188	0	0	99.9	100.0
比較増減	77,180	197,497	197,497	0	0	—	—
増減率	0.6	1.5	1.5	—	—	—	—

内 訳

(単位：千円・%)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	元年度	30年度		
普通交付税	12,438,554	12,296,378	142,176	1.2
特別交付税	1,274,131	1,218,810	55,321	4.5
合計	13,712,685	13,515,188	197,497	1.5

決算額は、137億1,268万5千円で、前年度と比較して1億9,749万7千円(1.5%)の増となっています。普通交付税は、基準財政需要額が7億1,257万7千円の増、基準財政収入額が3,037万5千円の増となった結果、前年度と比較して1億4,217万6千円(1.2%)増の124億3,855万4千円となっています。

また、特別交付税は、12億7,413万1千円で、前年度と比較して5,532万1千円(4.5%)の増となっています。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	45,490	46,188	46,188	0	0	101.5	100.0
30	51,700	48,730	48,730	0	0	94.3	100.0
比較増減	△6,210	△2,542	△2,542	0	0	—	—
増減率	△12.0	△5.2	△5.2	—	—	—	—

決算額は、4,618万8千円で、前年度と比較して254万2千円(5.2%)の減となっています。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	943,600	966,167	940,334	4,036	21,796	99.7	97.3
30	1,365,690	1,386,540	1,352,682	6,364	27,493	99.0	97.6
比較増減	△422,090	△420,373	△412,348	△2,328	△5,697	—	—
増減率	△30.9	△30.3	△30.5	△36.6	△20.7	—	—

決算額は、9億4,033万4千円で、前年度と比較して4億1,234万8千円(30.5%)の減となっています。

不納欠損は、保育料403万6千円です。

収入未済額の内、主なものは、保育料2,127万3千円です。前年度と比較して569万7千円減少しましたが、依然として多額の収入未済があります。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	1,760,450	1,829,464	1,667,399	2,212	159,853	94.7	91.1
30	1,724,300	1,817,187	1,670,659	1,182	145,346	96.9	91.9
比較増減	36,150	12,277	△3,260	1,029	14,507	—	—
増減率	2.1	0.7	△0.2	87.1	10.0	—	—

決算額は、16億6,739万9千円で、前年度と比較して326万円(0.2%)の減となっています。不納欠損額の内、主なものは、使用料では市営住宅家賃167万5千円、手数料では市税督促手数料50万円です。

収入未済額の内、主なものは、市営住宅家賃が1億4,605万4千円です。前年度と比較して1,148万8千円増加し、年々増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症対策に伴う厳しい経済状況が見込まれますが、引き続き、公平公正な回収に積極的に努めてください。

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	13,381,146	11,919,114	11,919,114	0	0	89.1	100.0
30	11,352,825	10,758,994	10,758,994	0	0	94.8	100.0
比較増減	2,028,321	1,160,121	1,160,121	0	0	—	—
増減率	17.9	10.8	10.8	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増 減 率
		元年度	30 年度		
負 担 金 国 庫	民 生 費	9,028,085	8,532,845	495,240	5.8
	災 害 復 旧 費	5,017	0	5,017	皆増
	計	9,033,102	8,532,845	500,257	5.9
国 庫 補 助 金	総 務 費	241,344	178,318	63,026	35.3
	民 生 費	623,840	350,861	272,979	77.8
	衛 生 費	38,218	51,711	△13,493	△26.1
	商 工 費	891	0	891	皆増
	土 木 費	1,343,878	1,292,311	51,567	4.0
	消 防 費	5,896	0	5,896	皆増
	教 育 費	581,222	299,544	281,678	94.0
計	2,835,289	2,172,745	662,544	30.5	
国 庫 委 託 金	総 務 費	1,144	1,017	127	12.4
	民 生 費	48,058	50,667	△2,609	△5.1
	衛 生 費	1,521	1,720	△199	△11.6
	計	50,723	53,404	△2,681	△5.0
合 計		11,919,114	10,758,994	1,160,121	10.8

決算額は、119 億 1,911 万 4 千円で、前年度と比較して 11 億 6,012 万 1 千円 (10.8%) の増となっています。

民生費国庫負担金は、保育所等運営費負担金の増などにより 4 億 9,524 万円 (5.8%) の増、災害復旧費国庫負担金は、令和元年度発生公共土木施設災害復旧費負担金の皆増となっています。

総務費国庫補助金は、地方創生推進交付金の増などにより 6,302 万 6 千円 (35.3%) の増、民生費国庫補助金は、プレミアム付商品券事業費補助金の皆増などにより 2 億 7,297 万 9 千円 (77.8%) の増、衛生費国庫補助金は、CO₂ 排出抑制対策事業費補助金の皆減などにより 1,349 万 3 千円 (26.1%) の減、商工費国庫補助金は、歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金の皆増、土木費国庫補助金は、社会資本整備総合交付金の増などにより 5,156 万 7 千円 (4.0%) の増、消防費国庫補助金は、消防団設備整備費補助金の皆増、教育費国庫補助金は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の皆増などにより 2 億 8,167 万 8 千円 (94.0%) の増となっています。

第17款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	5,755,486	5,390,740	5,390,740	0	0	93.7	100.0
30	5,345,068	5,088,307	5,088,307	0	0	95.2	100.0
比較増減	410,418	302,433	302,433	0	0	—	—
増減率	7.7	5.9	5.9	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区 分		収入済額		比較増減	増減率
		元年度	30年度		
県負担金	民生費	3,195,281	3,016,297	178,984	5.9
	計	3,195,281	3,016,297	178,984	5.9
県補助金	総務費	129,570	132,100	△2,530	△1.9
	民生費	969,951	898,250	71,701	8.0
	衛生費	31,885	32,827	△942	△2.9
	農林水産業費	511,155	477,393	33,761	7.1
	商工費	11,459	24,631	△13,172	△53.5
	土木費	7,098	11,134	△4,037	△36.3
	教育費	11,605	14,295	△2,690	△18.8
	災害復旧費	2,257	0	2,257	皆増
	計	1,674,979	1,590,630	84,349	5.3
県委託金	総務費	513,388	471,834	41,554	8.8
	民生費	1,369	3,009	△1,640	△54.5
	農林水産業費	194	151	43	28.1
	商工費	2,712	2,712	0	0.0
	土木費	190	174	16	9.3
	教育費	2,627	3,500	△873	△24.9
	計	520,480	481,380	39,100	8.1
合 計		5,390,740	5,088,307	302,433	5.9

決算額は、53億9,074万円で、前年度と比較して3億243万3千円(5.9%)の増となっています。

民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金の増などにより1億7,898万4千円(5.9%)の増、民生費県補助金は、医療介護総合確保事業費補助金の皆増などにより7,170万1千円(8.0%)の増、農林水産業費県補助金は、松くい虫防除対策事業費補助金の増などにより3,376万1千円(7.1%)の増、総務費県委託金は、参議院議員選挙執行委託金の皆増などにより4,155万4千円(8.8%)の増となっています。

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	482,620	493,157	475,787	710	16,660	98.6	96.5
30	409,930	430,890	414,182	0	16,708	101.0	96.1
比較増減	72,690	62,267	61,605	710	△48	—	—
増減率	17.7	14.5	14.9	皆増	△0.3	—	—

決算額は、4億7,578万7千円で、前年度と比較して6,160万5千円(14.9%)の増となっています。

主な内訳は、財産売払収入が7,294万円(29.2%)の増、財産運用収入が1,133万6千円(6.9%)の減となっています。

不納欠損が71万円(皆増)生じています。

収入未済額は、前年度と比較して4万8千円(0.3%)減少しました。引き続き、公平公正な回収とともに、債権管理条例に基づく適正管理に取り組んでください。

第19款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	40,130	32,957	32,957	0	0	82.1	100.0
30	44,640	42,747	42,747	0	0	95.8	100.0
比較増減	△4,510	△9,790	△9,790	0	0	—	—
増減率	△10.1	△22.9	△22.9	—	—	—	—

決算額は、3,295万7千円で、前年度と比較して979万円(22.9%)の減となっています。

第20款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	4,628,043	4,551,747	4,551,747	0	0	98.4	100.0
30	2,077,274	1,938,450	1,938,450	0	0	93.3	100.0
比較増減	2,550,770	2,613,297	2,613,297	0	0	—	—
増減率	122.8	134.8	134.8	—	—	—	—

決算額は、45億5,174万7千円で、前年度と比較して26億1,329万7千円(134.8%)の増となっています。

この内、基金繰入金は、前年度と比較して、芸術文化振興基金繰入金が2億2,661万8千円(73.8%)減の一方で、財政調整基金繰入金18億27万円(885.8%)、スポーツ施設整備基金繰入金6億9,896万9千円(2,067.8%)の増などにより、26億1,261万5千円(189.0%)増となり、特別会計繰入金は、

公設地方卸売市場特別会計繰入金 2,959 万 9 千円 (26.4%) の増などにより、2,012 万 1 千円 (8.0%) の増となっています。

一方、公営企業会計繰入金は、下水道事業会計繰入金 2,509 万 9 千円 (8.3%) の減などにより、1,943 万 9 千円 (6.4) %の減となっています。

第 21 款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	2,356,780	2,357,129	2,357,129	0	0	100.0	100.0
30	1,676,831	1,676,840	1,676,840	0	0	100.0	100.0
比較増減	679,949	680,290	680,290	0	0	—	—
増減率	40.5	40.6	40.6	—	—	—	—

決算額は、23 億 5,712 万 9 千円で、前年度と比較して 6 億 8,029 万円(40.6%)の増となっています。

第 22 款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	2,578,890	2,678,394	2,515,907	0	162,486	97.6	93.9
30	2,774,290	2,982,954	2,830,790	0	152,164	102.0	94.9
比較増減	△195,400	△304,560	△314,882	0	10,322	—	—
増減率	△7.0	△10.2	△11.1	—	6.8	—	—

決算額は、25 億 1,590 万 7 千円で、前年度と比較して 3 億 1,488 万 2 千円(11.1%)の減となっています。各種預託金・貸付金の貸付金元利収入 2 億 7,627 万 3 千円 (17.9%) の減などによるものです。

第 23 款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
元	9,817,500	7,631,100	7,631,100	0	0	77.7	100.0
30	7,741,100	7,217,100	7,217,100	0	0	93.2	100.0
比較増減	2,076,400	414,000	414,000	0	0	—	—
増減率	26.8	5.7	5.7	—	—	—	—

決算額は、76 億 3,110 万円で、前年度と比較して 4 億 1,400 万円(5.7%) の増となっています。

(3) 歳出

ア 概要

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算対決算比較 A-B	執行率 B/A
元	99,049,156	92,223,509	4,991,576	1,834,071	6,825,646	93.1
30	91,028,318	87,443,591	1,905,346	1,679,382	3,584,727	96.1
比較増減	8,020,838	4,779,918	3,086,230	154,689	3,240,919	—
増減率	8.8	5.5	162.0	9.2	90.4	—

歳出決算額は、922億2,350万9千円で、前年度と比較して47億7,991万8千円(5.5%)の増となり、執行率は93.1%(前年度96.1%)となっています。

主な歳出(款別構成比の大きい順)は、民生費334億1,309万7千円(構成比36.2%)、総務費149億751万4千円(構成比16.2%)、教育費96億2,353万6千円(構成比10.4%)、公債費94億2,931万6千円(構成比10.2%)、土木費82億1,076万円(構成比8.9%)です。

翌年度繰越額は、49億9,157万6千円で、前年度と比較して30億8,623万円(162.0%)の増となっています。

また、不用額は、18億3,407万1千円で、前年度と比較して1億5,468万9千円(9.2%)の増となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	457,710	453,201	0	4,509	99.0
30	457,240	453,236	0	4,004	99.1
比較増減	470	△35	—	505	—
増減率	0.1	0.0	—	12.6	—

決算額は、4億5,320万1千円で、前年度と比較して3万5千円(0.0%)の減となっています。

主な歳出は、議員、職員の人件費や政務活動費です。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	15,223,603	14,907,514	0	316,089	97.9
30	13,193,137	12,904,694	2,330	286,112	97.8
比較増減	2,030,466	2,002,820	△2,330	29,977	—
増減率	15.4	15.5	皆減	10.5	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	7,342,065	49.3	11,402,964	88.4	△4,060,898	△35.6
地域づくり推進費	1,149,019	7.7	0	0.0	1,149,019	皆増
文化振興費	1,497,152	10.0	0	0.0	1,497,152	皆増
スポーツ推進費	3,129,691	21.0	0	0.0	3,129,691	皆増
徴税費	1,037,239	7.0	978,492	7.6	58,747	6.0
戸籍住民基本台帳費	339,896	2.3	323,898	2.5	15,999	4.9
選挙費	316,215	2.1	119,660	0.9	196,555	164.3
統計調査費	49,441	0.3	33,733	0.3	15,708	46.6
監査委員費	46,795	0.3	45,948	0.4	847	1.8
合 計	14,907,514	100.0	12,904,694	100.0	2,002,820	15.5

決算額は、149億751万4千円で、前年度と比較して20億282万円（15.5%）の増となっています。

主な歳出は、四賀運動広場整備改修事業費11億7,613万9千円、防災物資ターミナル整備事業費10億8,868万7千円、新庁舎建設事業費10億4,393万2千円、スポーツ施設管理運営費9億2,106万2千円、まつもと市民芸術館大規模改修事業費4億4,372万4千円などです。

なお、前年度決算までは、総務管理費の中で計上されていた「地域づくり推進費」、「文化振興費」及び「スポーツ推進費」は、決算年度において、個別に計上されたものです。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	34,146,273	33,413,097	250,767	482,410	97.9
30	33,126,590	32,505,127	32,000	589,463	98.1
比較増減	1,019,683	907,970	218,767	△107,053	—
増減率	3.1	2.8	683.6	△18.2	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社 会 福 祉 費	17,119,966	51.2	16,375,909	50.4	744,056	4.5
児 童 福 祉 費	12,726,808	38.1	12,696,315	39.1	30,493	0.2
生 活 保 護 費	3,564,584	10.7	3,431,353	10.6	133,231	3.9
災 害 救 助 費	1,740	0.0	1,550	0.0	190	12.3
合 計	33,413,097	100.0	32,505,127	100.0	907,970	2.8

決算額は、334 億 1,309 万 7 千円で、前年度と比べて 9 億 797 万円 (2.8%) の増となっています。

主な歳出は、自立支援福祉事業費 44 億 427 万 6 千円、児童手当給付事業費 37 億 7,974 万 3 千円、生活保護費 33 億 3,115 万 2 千円、介護保険特別会計繰出金 30 億 3,075 万 9 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 21 億 7,741 万 5 千円などです。

なお、生活保護世帯は、1,586 世帯 (1,902 人) で、前年度と比較して 6 世帯、19 人増加しています。生活保護費 (扶助費) の構成割合は、医療扶助費が 50.7%、生活扶助費が 27.6%、住宅扶助費が 14.6% などとなっています。

翌年度繰越額は、公的介護施設等整備事業費 1 億 2,992 万円、プレミアム付商品券事業費 1 億 2,084 万 7 千円です。

第 4 款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	5,317,720	5,176,652	0	141,068	97.3
30	5,155,342	5,014,873	0	140,469	97.3
比較増減	162,378	161,779	0	599,015	—
増 減 率	3.1	3.2	—	0.4	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保 健 衛 生 費	2,919,352	56.4	2,897,967	57.8	21,385	0.7
清 掃 費	2,257,300	43.6	2,116,906	42.2	140,394	6.6
合 計	5,176,652	100.0	5,014,873	100.0	161,779	3.2

決算額は、51 億 7,665 万 2 千円で、前年度と比較して 1 億 6,177 万 9 千円 (3.2%) の増となっています。

主な歳出は、松塩地区広域施設組合負担金 11 億 3,676 万 8 千円、各種予防接種事業費 6 億 6,114 万 2 千円、塵芥収集業務費 3 億 2,711 万 3 千円、がん検診推進事業費 2 億 7,501 万 8 千円、塵芥埋立処理費 2 億 1,890 万円などです。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	233,960	227,025	0	6,935	97.0
30	232,991	220,367	0	12,624	94.6
比較増減	969	6,657	0	△5,688	—
増 減 率	0.4	3.0	—	△45.1	—

決算額は、2億2,702万5千円で、前年度と比較して665万7千円(3.0%)の増となっています。

主な歳出は、勤労者福祉事業費1億1,881万3千円、雇用対策事業費1,868万7千円、勤労者福祉センター管理費1,690万円などです。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,537,277	2,450,117	0	87,160	96.6
30	2,442,037	2,345,185	19,720	77,132	96.0
比較増減	95,240	104,932	△19,720	10,027	—
増 減 率	3.9	4.5	皆減	13.0	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農 業 費	1,774,619	72.4	1,647,758	70.3	126,860	7.7
農 業 改 良 費	152,626	6.2	169,766	7.2	△17,141	△10.1
耕 地 事 業 費	522,873	21.3	527,660	22.5	△4,787	△0.9
合 計	2,450,117	100.0	2,345,185	100.0	104,932	4.5

決算額は、24億5,011万7千円で、前年度と比較して1億493万2千円(4.5%)の増となっています。

主な歳出は、松くい虫対策事業費2億3,233万9千円、多面的機能支払交付金事業費2億1,340万4千円、単独林道整備事業費9,884万2千円、公設地方卸売市場特別会計繰出金8,768万円、単独耕地事業費8,106万9千円などです。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,572,202	3,137,725	331,540	102,938	87.8
30	3,286,357	3,222,093	5,532	58,732	98.0
比較増減	285,845	△84,368	326,008	44,206	—
増減率	8.7	△2.6	5892.7	75.3	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商 工 費	2,495,584	79.5	2,530,913	78.5	△35,329	△1.4
観 光 費	642,141	20.5	691,180	21.5	△49,039	△7.1
合 計	3,137,725	100.0	3,222,093	100.0	△84,368	△2.6

決算額は、31億3,772万5千円で、前年度と比較して8,436万8千円(2.6%)の減となっています。

主な歳出は、中小企業金融対策事業費12億3,065万4千円、産業創発支援事業費3億3,139万3千円、新松本工業団地建設事業特別会計繰出金1億7,518万7千円、工業振興費（健康産業・企業立地課）1億5,990万3千円、観光宣伝事業費1億5,944万2千円などです。

翌年度繰越額は、観光総務費3億2,800万円、山岳観光施設整備事業費354万円です。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	8,962,735	8,210,760	457,257	294,718	91.6
30	7,921,363	7,302,517	406,695	212,150	92.2
比較増減	1,041,372	908,242	50,563	82,567	—
増減率	13.1	12.4	12.4	38.9	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土 木 管 理 費	1,373,707	16.7	1,259,621	17.2	114,086	9.1
道 路 橋 り ょ う 費	2,211,313	26.9	2,186,356	29.9	24,957	1.1
河 川 費	422,003	5.1	424,273	5.8	△2,269	△0.5
都 市 計 画 費	2,628,217	32.0	2,113,356	28.9	514,861	24.4
住 宅 費	1,575,519	19.2	1,318,912	18.1	256,607	19.5
合 計	8,210,760	100.0	7,302,517	100.0	908,242	12.4

決算額は、82億1,076万円で、前年度と比較して9億824万2千円(12.4%)の増となっています。

主な歳出は、地域住宅等整備事業費(社会資本)8億4,356万9千円、単独道路橋りょう維持補修事業費7億8,646万1千円、単独松本城周辺整備事業費3億5,149万4千円、街路事業費(都市再生)3億3,066万9千円、街路事業費(防災安全)2億9,862万6千円などです。

主な翌年度繰越額は、道路改良事業費(防災安全)1億4,637万1千円、松本城周辺整備事業費(都市再生)7,890万6千円、街路事業費(都市再生)7,403万円、街路事業費(防災安全)3,579万7千円などです。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,822,601	2,810,933	0	11,668	99.6
30	2,669,242	2,657,300	0	11,942	99.6
比較増減	153,359	153,633	0	△274	—
増 減 率	5.7	5.8	—	△2.3	—

決算額は、28億1,093万3千円で、前年度と比較して1億5,363万3千円(5.8%)の増となっています。

主な歳出は、松本広域連合負担金21億4,349万9千円、単独消防施設等整備事業費2億132万2千円、消防団員費1億2,608万8千円などです。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	13,629,129	9,623,536	3,687,332	318,261	70.6
30	9,995,281	8,342,842	1,439,068	213,370	83.5
比較増減	3,633,848	1,280,694	2,248,263	104,891	—
増 減 率	36.4	15.4	156.2	49.2	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教 育 総 務 費	1,496,509	15.6	1,225,268	14.7	271,241	22.1
小 学 校 費	2,256,721	23.5	1,096,829	13.1	1,159,892	105.7
中 学 校 費	1,256,054	13.1	818,667	9.8	437,387	53.4
幼 稚 園 費	619,916	6.4	340,050	4.1	279,865	82.3
社 会 教 育 費	2,736,185	28.4	3,570,403	42.8	△834,218	△23.4
保 健 体 育 費	1,258,152	13.1	1,291,626	15.5	△33,474	△2.6
合 計	9,623,536	100.0	8,342,842	100.0	1,280,694	15.4

決算額は、96億2,353万6千円で、前年度と比較して12億8,069万4千円(15.4%)の増となっています。

主な歳出は、空調設備整備事業費(小学校費)11億2,120万円、学校給食センター管理運営費4億2,592万6千円、小中学校施設整備基金積立金3億243万6千円、授業用校用備品充実整備費(小学校費)2億7,984万1千円、公民館管理運営費2億7,201万4千円などです。

翌年度繰越額は、空調設備整備事業費(小学校費)15億2,530万円、空調設備整備事業費(中学校費)14億1,774万円などです。

第11款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	9,432,410	9,429,316	0	3,094	100.0
30	9,914,630	9,914,552	0	78	100.0
比較増減	△482,220	△485,236	0	3,016	—
増 減 率	△4.9	△4.9	—	3889.8	—

決算額は、94億2,931万6千円で、前年度と比較して4億8,523万6千円(4.9%)の減となっています。内訳は、市債償還元金90億9,570万3千円、市債償還利子3億3,330万8千円、起債発行管理費30万6千円です。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,349,760	2,349,731	0	29	100.0
30	2,543,060	2,543,025	0	35	100.0
比較増減	△193,300	△193,294	0	△6	—
増 減 率	△7.6	△7.6	—	△16.5	—

決算額は、23億4,973万1千円で、前年度と比較して1億9,329万4千円(7.6%)の減となっています。内訳は、上下水道事業会計への繰出金が17億3,713万9千円、病院事業会計への繰出金が6億1,259万2千円です。

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,025	0	0	4,025	0.0
30	73,138	0	0	73,138	0.0
比較増減	△69,113	0	0	△69,113	—
増 減 率	△94.5	—	—	△94.5	—

予備費の執行は、ありません。

第 14 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	359,750	33,902	264,680	61,168	9.4
30	17,910	17,778	0	132	99.3
比較増減	341,840	16,124	264,680	61,036	—
増 減 率	1908.7	90.7	皆増	46099.4	—

決算額は、3,390万2千円で、前年度と比較して1,612万4千円(90.7%)の増となっています。

内訳は、令和元年度発生耕地災害復旧事業費679万8千円、令和元年度発生道路橋りょう災害復旧事業費2,710万4千円です。

翌年度繰越額は、令和元年度発生耕地災害復旧事業費1億650万円、令和元年度発生道路橋りょう災害復旧事業費1億5,818万円です。

3 特別会計

(1) 概要

令和元年度の特別会計は、11 会計です。

特別会計全体の予算現額は、515 億 519 万 4 千円で、前年度と比較して 6 億 9,555 万 6 千円 (1.3%) の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 514 億 5,399 万 4 千円 (前年度対比 0.8%減)

歳出 507 億 2,574 万 8 千円 (前年度対比 0.0% (1,726 万円) 増) となっています。

歳入歳出差引額は、7 億 2,824 万 6 千円となっています。実質収支は、7 億 2,824 万 6 千円 (前年度対比 4 億 4,385 万 6 千円、37.9%減) の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30 年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	51,505,194	52,200,750	△695,556	△1.3
歳 入 決 算 額	51,453,994	51,887,656	△433,663	△0.8
歳 出 決 算 額	50,725,748	50,708,487	17,260	0.0
歳入歳出差引額(形式収支)	728,246	1,179,169	△450,923	△38.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	7,067	△7,067	皆減
実 質 収 支	728,246	1,172,102	△443,856	△37.9
単 年 度 収 支	△443,856	△39,377	△404,479	—

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較 C-A	収 入 率	
							予算対比	調定対比
元	51,505,194	53,295,652	51,453,994	351,195	1,490,464	△51,200	99.9	96.5
30	52,200,750	53,877,326	51,887,656	317,126	1,672,543	△313,094	99.4	96.3
比較増減	△695,556	△581,673	△433,663	34,069	△182,080	261,894	—	—
増 減 率	△1.3	△1.1	△0.8	10.7	△10.9	83.6	—	—

決算額は、514 億 5,399 万 4 千円で、前年度と比較して 4 億 3,366 万 3 千円 (0.8%) の減となり、予算現額に対する収入率は 99.9%、調定額に対する収入率は 96.5%となっています。

不納欠損額は、3 億 5,119 万 5 千円で、前年度と比較して 3,406 万 9 千円 (10.7%) の増となっています。

収入未済額は、14 億 9,046 万 4 千円で、前年度と比較して 1 億 8,208 万円 (10.9%) の減となっています。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算対決算比較 A-B	執行率 B/A
元	51,505,194	50,725,748	0	779,446	779,446	98.5
30	52,200,750	50,708,487	15,034	1,477,229	1,492,263	97.1
比較増減	△695,556	17,260	△15,034	△697,783	△712,817	—
増減率	△1.3	0.0	皆減	△47.2	△47.8	—

歳出決算額は、507億2,574万8千円で、前年度と比較して1,726万円(0.0%)の増となり、執行率は98.5%となっています。

不用額は、7億7,944万6千円で、前年度と比較して6億9,778万3千円(47.2%)の減となっています。

(4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金A				A/収入済額	
	元年度	30年度	比較増減	増減率	元年度	30年度
霊園	1,820	13,180	△11,360	△86.2	1.2	9.3
地域排水施設事業	47,658	46,909	749	1.6	51.8	51.9
国民健康保険	1,432,917	1,445,827	△12,911	△0.9	6.0	6.0
後期高齢者医療	528,748	533,435	△4,688	△0.9	17.2	17.8
介護保険	3,030,759	2,909,843	120,916	4.2	13.7	13.4
農業集落排水事業	77,568	46,875	30,692	65.5	80.5	30.5
公設地方卸売市場	87,680	100,100	△12,420	△12.4	19.1	21.1
市街地駐車場事業	0	147,074	△147,074	皆減	0	21.7
新松本工業団地建設事業	175,187	74,480	100,707	135.2	36.9	11.5
奈川観光施設事業	70,169	116,212	△46,043	△39.6	59.4	57.2
松本城	31,389	29,513	1,876	6.4	4.7	4.6
合 計	5,483,894	5,463,450	20,444	0.4	10.7	10.5

(5) 各特別会計の概要

ア 霊園特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
元	150,620	157,767	152,202	101.1	96.5	126	5,439
30	136,020	146,558	141,565	104.1	96.6	44	4,949
比較増減	14,600	11,209	10,637	—	—	82	490
増 減 率	10.7	7.6	7.5	—	—	187.7	9.9

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
元	93,815	62.3	58,387	0	56,805	58,387
30	93,951	69.1	47,615	0	42,069	47,615
比較増減	△135	—	10,772	0	14,735	10,772
増 減 率	△0.1	—	22.6	—	35.0	22.6

決算額は、歳入が1億5,220万2千円で、収入率は予算現額対比101.1%、調定額対比96.5%、歳出は9,381万5千円で、執行率は62.3%、実質収支は5,838万7千円（前年度対比22.6%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1,063万7千円（7.5%）の増、歳出が13万5千円（0.1%）の減となっています。

主な歳入は、墓所使用料5,402万8千円、墓所管理手数料4,866万2千円、繰越金4,761万5千円などです。

一方、主な歳出は、松本地区霊園管理費委託料3,208万6千円、中山霊園ユニバーサルデザイン化事業費工事請負費1,265万円、中山霊園第3次造成事業費工事請負費775万5千円などです。

不納欠損額は、12万6千円で、前年度と比較して8万2千円（187.7%）増加しています。

収入未済額は、墓所管理手数料543万9千円で、前年度と比較して49万円（9.9%）増加しています。

収入未済の増加は、不納欠損の増加に直結することになりますので、早期の解消に努めてください。

イ 地域排水施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予 算 対 比	調 定 対 比		
元	92,470	94,077	91,941	99.4	97.7	0	2,136
30	91,340	92,655	90,368	98.9	97.5	0	2,287
比較増減	1,130	1,422	1,573	—	—	0	△151
増 減 率	1.2	1.5	1.7	—	—	—	△6.6

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
元	91,941	99.4	0	0	529	0
30	90,368	98.9	0	0	972	0
比較増減	1,573	—	0	0	△443	0
増 減 率	1.7	—	—	—	△45.6	—

決算額は、歳入、歳出ともに9,194万1千円で、収入率は予算現額対比99.4%、調定額対比97.7%、歳出の執行率は99.4%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに157万3千円（1.7%）の増となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金4,765万8千円、合併処理浄化槽使用料4,426万2千円などです。

一方、主な歳出は、特定地域生活排水事業費委託料4,765万8千円、市債償還元金及び利子3,441万5千円などです。

収入未済額は、合併処理浄化槽使用料及び督促手数料で、前年度と比較して15万1千円（6.6%）減少しています。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

ウ 国民健康保険特別会計（事業勘定及び直診勘定）

歳入

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
元	23,925,800	25,628,918	23,920,141	100.0	93.3	310,406	1,398,371
30	24,258,510	26,003,790	24,173,022	99.6	93.0	266,375	1,564,393
比較増減	△332,710	△374,873	△252,881	—	—	44,031	△166,023
増 減 率	△1.4	△1.4	△1.0	—	—	16.5	△10.6

歳出

（単位：千円・％）

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A-B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
元	23,652,015	98.9	268,125	0	273,785	268,125
30	23,498,852	96.9	674,169	0	759,658	674,169
比較増減	153,163	—	△406,044	0	△485,873	△406,044
増 減 率	0.7	—	△60.2	—	△64.0	△60.2

決算額は、事業勘定、直診勘定合わせて、歳入が239億2,014万1千円で、収入率は、予算現額対比100.0%、調定額対比93.3%、歳出は、236億5,201万5千円で、執行率は、98.9%、実質収支は、2億6,812万5千円（前年度対比60.2%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入は2億5,288万1千円(1.0%)の減、歳出は1億5,316万3千円(0.7%)の増となっています。

主な歳入は、県補助金163億8,164万7千円、国民健康保険税51億7,530万円、一般会計繰入金14億2,105万9千円などです。

一方、主な歳出は、一般被保険者療養給付費診療報酬保険者負担金137億7,370万4千円、一般被保険者医療給付費負担金47億8,820万4千円、一般被保険者高額療養費負担金20億9,942万2千円などです。

不納欠損額は、国民健康保険税及び督促手数料等で、前年度と比較して4,403万1千円(16.5%)増加しています。

収入未済額は、国民健康保険税及び督促手数料等で、前年度と比較して1億6,602万3千円(10.6%)減少しています。

国民健康保険税の収納率は、現年度分92.63%で、前年度に比べ0.30ポイントの減となりましたが、平成20年度以降2番目の高い値を示しています。

今後は、新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい経済状況の中、納税相談には市民に寄り添った丁寧な対応に心がけるとともに、引き続き、公平公正な徴収に努めてください。

エ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
元	3,093,090	3,099,201	3,077,603	99.5	99.3	5,795	15,804
30	3,003,950	3,029,539	3,003,177	100.0	99.1	7,931	18,431
比較増減	89,140	69,662	74,426	—	—	△2,136	△2,627
増 減 率	3.0	2.3	2.5	—	—	△26.9	△14.3

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
元	2,997,325	96.9	80,278	0	95,765	80,278
30	2,913,966	97.0	89,211	0	89,984	89,211
比較増減	83,359	—	△8,934	0	5,781	△8,934
増 減 率	2.9	—	△10.0	—	6.4	△10.0

決算額は、歳入が30億7,760万3千円で、収入率は、予算現額対比99.5%、調定額対比99.3%、歳出は、29億9,732万5千円で、執行率は、96.9%、実質収支は、8,027万8千円(前年度対比10.0%減)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が7,442万6千円(2.5%)、歳出が8,335万9千円(2.9%)の増となっています。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料24億5,618万5千円、一般会計繰入金5億2,874万8千円、繰越金8,921万1千円などです。

一方、主な歳出は、長野県後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金29億8,039万5千円などです。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料で、前年度と比較して213万6千円(26.9%)減少しています。

収入未済額は、前年度と比較して262万7千円(14.3%)減少しています。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

オ 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
元	22,076,220	22,227,097	22,123,847	100.2	99.5	34,867	68,383
30	21,884,470	21,812,038	21,686,995	99.1	99.4	42,776	82,268
比較増減	191,750	415,059	436,852	—	—	△7,909	△13,884
増 減 率	0.9	1.9	2.0	—	—	△18.5	△16.9

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
元	21,868,048	99.1	255,799	0	208,172	255,799
30	21,396,020	97.8	290,975	0	488,450	290,975
比較増減	472,028	—	△35,176	0	△280,278	△35,176
増 減 率	2.2	—	△12.1	—	△57.4	△12.1

決算額は、歳入が221億2,384万7千円で、収入率は、予算現額対比100.2%、調定額対比99.5%、歳出は、218億6,804万8千円で、執行率は、99.1%、実質収支は、2億5,579万9千円（前年度対比12.1%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が4億3,685万2千円(2.0%)の増、歳出が4億7,202万8千円(2.2%)の増となっています。

主な歳入は、支払基金交付金56億4,652万円、国庫支出金54億5,372万5千円、介護保険料45億9,927万7千円、県支出金30億8,352万円、一般会計繰入金30億3,075万9千円などです。

一方、主な歳出は、居宅介護サービス給付費負担金89億2,145万2千円、施設介護サービス給付費負担金55億9,353万9千円、地域密着型介護サービス給付費負担金27億7,003万4千円、居宅介護サービス計画給付費負担金10億1,981万円、通所型サービス事業費負担金6億1,483万5千円などです。

不納欠損額は、介護保険料及び督促手数料で、前年度と比較して790万9千円(18.5%)減となっています。

収入未済額は、前年度と比較して1,388万4千円(16.9%)減少しています。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

カ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
元	98,780	96,515	96,334	97.5	99.8	0	181
30	162,580	153,876	153,660	94.5	99.9	0	216
比較増減	△63,800	△57,361	△57,327	—	—	0	△34
増 減 率	△39.2	△37.3	△37.3	—	—	—	△16.0

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A-B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
元	96,334	97.5	0	0	2,446	0
30	153,660	94.5	0	0	8,920	0
比較増減	△57,327	—	0	0	△6,473	0
増 減 率	△37.3	—	—	—	△72.6	—

決算額は、歳入、歳出ともに9,633万4千円で、収入率は、予算現額対比97.5%、調定額対比99.8%、歳出の執行率は、97.5%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに5,732万7千円(37.3%)の減となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金7,756万8千円、農業集落排水使用料1,245万3千円、消費税及び地方消費税還付金468万9千円などです。

一方、主な歳出は、寿赤木地区下水道改良費工事請負費3,713万4千円、市債償還元金及び利子2,998万8千円、安曇地区維持管理費委託料692万2千円などです。

収入未済額は、前年度と比較して3万4千円(16.0%)減少しています。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

キ 公設地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
元	494,370	460,169	460,169	93.1	100.0	0	0
30	495,450	474,439	474,439	95.8	100.0	0	0
比較増減	△1,080	△14,270	△14,270	—	—	0	0
増 減 率	△0.2	△3.0	△3.0	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
元	460,169	93.1	0	0	34,201	0
30	474,439	95.8	0	0	21,011	0
比較増減	△14,270	—	0	0	13,190	0
増 減 率	△3.0	—	—	—	62.8	—

決算額は、歳入、歳出ともに4億6,016万9千円で、収入率は、予算現額対比93.1%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は、93.1%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに1,427万円(3.0%)の減となっています。

主な歳入は、市場施設使用料3億2,270万9千円、一般会計繰入金8,768万円、市場売上高使用料4,644万2千円などです。

一方、主な歳出は、市場一般管理費委託料2億1,029万1千円、一般会計繰出金1億4,172万7千円、市場施設整備事業費工事請負費3,542万円、市場施設管理費工事請負費3,465万円などです。

ク 市街地駐車場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
元	282,550	273,296	273,146	96.7	99.9	0	151
30	685,060	678,846	678,846	99.1	100.0	0	0
比較増減	△402,510	△405,549	△405,700	—	—	0	151
増 減 率	△58.8	△59.7	△59.8	—	—	—	皆増

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A-B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
元	273,146	96.7	0	0	9,404	0
30	678,846	99.1	0	0	6,214	0
比較増減	△405,700	—	0	0	3,190	0
増 減 率	△59.8	—	—	—	51.3	—

決算額は、歳入、歳出ともに2億7,314万6千円で、収入率は、予算現額対比96.7%、調定額対比99.9%、歳出の執行率は、96.7%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに4億570万円(59.8%)の減となっています。

主な歳入は、駐車場使用料1億9,037万6千円、定期駐車使用料4,415万5千円、施設使用料2,470万6千円などです。

駐車場使用料については、松本城大手門駐車場が1,733万4千円(21.6%)、中央駐車場が136万7千円(2.6%)、中央西駐車場が382万5千円(4.8%)の減となっています。

一方、主な歳出は、一般会計繰出金1億1,261万7千円、市債償還元金及び利子4,046万4千円、中央西駐車場管理運営費委託料2,918万円などです。

収入未済額が15万1千円(皆増)生じています。公平公正な徴収に積極的に努めてください。

ケ 新松本工業団地建設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
元	476,080	475,396	475,396	99.9	100.0	0	0
30	645,150	645,169	645,169	100.0	100.0	0	0
比較増減	△169,070	△169,773	△169,773	—	—	0	0
増 減 率	△26.2	△26.3	△26.3	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
元	475,396	99.9	0	0	684	0
30	643,669	99.8	1,500	0	1,481	1,500
比較増減	△168,273	—	△1,500	0	△797	△1,500
増 減 率	△26.1	—	皆減	—	△53.8	皆減

決算額は、歳入、歳出ともに4億7,539万6千円で、収入率は、予算現額対比99.9%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は、99.9%となっています。

前年度と比較して、歳入が1億6,977万3千円(26.3%)、歳出が1億6,827万3千円(26.1%)の減となっています。

主な歳入は、新松本工業団地用地売払収入2億9,671万7千円、一般会計繰入金1億7,518万7千円などです。

一方、主な歳出は、市債償還元金及び利子4億4,995万3千円、新工業団地建設事業費広告料479万9千円、新工業団地建設事業費工事請負費413万2千円などです。

コ 奈川観光施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
元	118,180	118,069	118,069	99.9	100.0	0	0
30	203,600	203,012	203,012	99.7	100.0	0	0
比較増減	△85,420	△84,943	△84,943	—	—	0	0
増 減 率	△42.0	△41.8	△41.8	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A-B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
元	118,069	99.9	0	0	111	0
30	203,012	99.7	0	0	588	0
比較増減	△84,943	—	0	0	△477	0
増 減 率	△41.8	—	—	—	△81.1	—

決算額は、歳入、歳出ともに1億1,806万9千円で、収入率は、予算現額対比99.9%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は、99.9%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに8,494万3千円(41.8%)の減となっています。

歳入は、一般会計繰入金7,016万9千円、観光施設事業費充当債4,790万円です。

一方、主な歳出は、野麦峠スキー場管理費工事請負費4,793万8千円、市債償還元金及び利子3,819万9千円、野麦峠スキー場管理費委託料3,035万8千円などです。

サ 松本城特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
元	697,034	665,147	665,147	95.4	100.0	0	0
30	634,620	637,403	637,403	100.4	100.0	0	0
比較増減	62,414	27,744	27,744	—	—	0	0
増 減 率	9.8	4.4	4.4	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
元	599,489	86.0	65,658	0	97,544	65,658
30	561,704	88.5	75,699	15,034	57,882	68,632
比較増減	37,785	—	△10,041	△15,034	39,662	△2,975
増 減 率	6.7	—	△13.3	皆減	68.5	△4.3

決算額は、歳入が6億6,514万7千円で、収入率は、予算現額対比95.4%、調定額対比100.0%、歳出は、5億9,948万9千円で、執行率は、86.0%、実質収支は、6,565万8千円(前年度対比4.3%減)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が2,774万4千円(4.4%)、歳出が3,778万5千円(6.7%)の増となっています。

主な歳入は、松本城観覧料2億8,359万7千円、売店商品売上収入1億6,377万9千円、繰越金7,569万9千円、駐車場使用料5,130万円、松本城施設整備基金繰入金4,089万6千円などです。

主な歳出は、売店管理運営費消耗品費9,753万円、天守管理費委託料7,907万9千円、松本城施設整備基金積立金3,557万1千円、国庫補助松本城史跡整備事業費工事請負費2,634万円、庭園・公園管理費委託料2,352万1千円などです。

有料観覧者数は、71万7,645人で、前年度と比較して25,424人(3.4%)減、観覧料が40万6千円(0.1%)減となっています。無料を含めた合計観覧者数も4,661人(0.5%)減少し、前年度に続く傾向となっています。

今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応とともに、引き続き、国宝旧開智学校校舎との観光連携、環境整備などに計画的に取り組んでください。

4 財産に関する調書

公有財産等の令和元年度末現在高及び年度中増減については、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地（山林を含む。）

年度末現在高は、171,955,658.93 m²で、前年度と比較して44,008.17 m²（0.026%）増加しています。このうち、行政財産は59,007.58 m²増加し6,952,349.85 m²に、普通財産は15,069.41 m²減少し165,003,309.08 m²となっています。

主なものは、公共施設用地の開発行為に伴う帰属による2,030.56 m²の増、新松本工業団地売却による9,157.68 m²の減等です。また、山林（普通財産）は、159,731,324.95 m²で、土地の92.9%を占め、前年度と比較して2,935.73 m²減少しています。

(イ) 建物

年度末現在高は、1,061,606.89 m²で、前年度に比べ6,562.23 m²（0.62%）増加しています。

このうち、行政財産は1,018,728.20 m²で、前年度と比較して6,612.73 m²増加し、普通財産は42,878.69 m²で、前年度と比較して50.50 m²減少しています。

主なものは、防災物資ターミナル新築による5,295.20 m²の増、寿市営住宅解体による3,358.12 m²の減、中川倉庫解体による976.67 m²の減等です。

イ 物権

温泉権2件、受湯権2億4,600万円で、前年度末から増減はありません。

ウ 無体財産権

著作権2件、商標権2件で、前年度末から増減はありません。

エ 有価証券

年度末現在高は、1億4,949万5千円で、前年度末から増減はありません。

オ 出資による権利

年度末現在高は、9億7,409万5千円で、前年度末から増減はありません。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は、前年度と比較して8点増の2,409点です。増加した物品は、調度品類が6点、文具機器類2点、自動車類17点、機械器具類14点、医療機器類2点、教育用品類2点、繊維皮革製品類1点、美術品類1点、レクレーション用品類1点の合計46点です。一方、減少した物品は、調度品類3点、文具機器類2点、自動車類25点、機械器具類8点の合計38点です。

(3) 債権

未調定債権の年度末現在高は、4,267万6千円で、前年度と比較して804万2千円（15.86%）減少しています。主な減少は、生活保護法による返還金627万円です。

(4) 基金

年度末現在高は、31 基金、410 億 1,985 万 1 千円で、前年度と比較して 11 億 6,460 万 9 千円(2.8%) 減少しています。

主な増加は、松本市庁舎建設基金 10 億 272 万 1 千円、松本市小、中学校施設整備基金 3 億 243 万 6 千円などです。

また、主な減少は、松本市財政調整基金 11 億 9,343 万 3 千円、松本市地域振興基金 5 億 778 万 6 千円、松本市スポーツ施設整備基金 3 億 1,430 万 2 千円などです。

基金の積立及び取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30 年度	比較増減	増 減 率
積 立 額	2,871,471	1,453,963	1,417,508	97.5
取 崩 額	4,036,080	1,427,752	2,608,328	182.7
年 度 末 現 在 高	41,019,851	42,184,460	△1,164,609	△2.8

※出納整理期間中の積立て・取崩しを含んだ金額です。

5 基金運用状況調

(1) 松本市育英基金・育英資金

基金及び資金の現在額並びに運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

基金現在額			資金現在額			
30 年度末 現在額	年 度 中 増 減 額	元年度末 現在額①	30 年度末 現在額	年度中増減額		元年度末 現在額 ③
				増	減 ②	
64,829	6,500	71,329	47,360	8,073	1,284	54,150

30 年度末現在額		貸 付		回 収		元年度末現在額	
貸付金 ④	運用金	件 数	金 額 ⑤	件 数	金 額 ⑥	貸付金 ⑦ (④+⑥-⑧-②)	運用金 ③-⑦
42,876	4,484	506	7,277	357	2,347	46,522	7,627
30 年度の貸付、回収状況		461	6,392	372	2,485	42,876	4,484
比 較 増 減		45	885	△15	△138	3,646	3,143

育英基金の年度末現在額は、7,132 万 9 千円で、650 万円増加しています。

育英資金の年度末現在額は、5,415 万円で、前年度と比較して 678 万 9 千円増加しています。

なお、松本市育英資金の管理及び処分に関する条例の規定により、令和元年度に 5 人分の償還債務を免除しています。

貸付金の年度末現在額は 4,652 万 2 千円、運用金は 762 万 7 千円で、年度中の貸付は 506 件 727 万 7 千円、回収は 357 件 234 万 7 千円となっています。

前年度と比較して、貸付件数が 45 件、貸付金額が 88 万 5 千円増加し、回収金額が 13 万 8 千円減少しています。また、令和元年度末の貸付金総額が 364 万 6 千円増加し、運用金が 314 万 3 千円増加しています。

なお、年度末の滞納額は、27 人で 338 万 3 千円です。引き続き、公平公正な回収に努めてください。

(2) 松本市土地開発基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	30年度末現在額	年度中増減額	元年度末現在額 ①
		2,050,770	99

30年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	元年度末現在額	
貸付金 ② (未回収金)	運用金			貸付金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
117,270	1,933,500	115,177	45,358	187,091	1,863,779
30年度の貸付、回収状況		79,599	31,301	117,270	1,933,500
比較増減		35,578	14,057	69,821	△69,721

土地開発基金の年度末現在額は、20億5,086万9千円で、前年度より9万9千円の増となっています。

貸付金の年度末現在額は、1億8,709万1千円、運用金は18億6,377万9千円で、年度中の貸付は1億1,517万7千円、回収は4,535万8千円です。

前年度と比較して、貸付額は3,557万8千円、回収額は1,405万7千円の増となっています。

(3) 松本市生活保護支援基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	30年度末現在額	年度中増減額	元年度末現在額 ①
		2,424	0

30年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	元年度末現在額	
貸付金 ② (未回収金)	運用金			貸付金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
388	2,036	3,606	3,688	306	2,118
30年度の貸付、回収状況		2,726	3,005	388	2,036
比較増減		880	683	△82	82

生活保護支援基金の年度末現在額は、242万4千円で、年度中の増減はありません。

貸付金の年度末現在額は30万6千円、運用金は211万8千円、年度中の貸付は360万6千円、回収額は368万8千円です。

前年度と比較して、貸付額が88万円の増、回収額が68万3千円の増となっています。

(4) 松本市長野県収入証紙購買基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

	30年度末現在額	年度中増減額	元年度末現在額 ①
基金現在額	(0)	(0)	(0)
	300	△300	0

※ () 内の数値は、出納整理期間中の取崩しを含んだ金額です。

30年度末現在額		支出 (購入証紙代金) ③	収入 (売捌証紙代金) ④	元年度末現在額	
証紙残高 ②	現金			証紙残高 ⑤ (②+③-④)	現金 ①-⑤
0	(0) 300	0	0	0	(0) 0
30年度の支出、収入状況		2,704	2,924	0	(0) 0
比較増減		△2,704	△2,924	0	(0) 0

※ () 内の数値は、出納整理期間中の取崩しを含んだ金額です。

長野県収入証紙の売捌業務は、平成31年3月31日付けで廃止し、出納整理期間中に全額を取り崩したため、令和元年度末の残高が0円となっています。

6 監査委員の総括意見

5月に改元した令和元年度の日本経済は、当初は、インバウンド需要の持続を背景とした雇用・所得環境の改善などにより「内需を中心に緩やかな回復の基調にある」とされ、デフレ脱却に向けて進むものと見込まれていました。

ところが、後半は、消費税増税、台風災害などのマイナス要因を抱えた中、年度の終盤には、世界中に拡大する新型コロナウイルス感染症に対応するため社会経済活動を抑制し、GDP速報値の発表時には、「内需、外需のいずれも、我が国経済の厳しい実態を示している」と総括されました。

そして、現在は、新型コロナウイルス感染症拡大の第2波、第3波への対応とともに、社会経済活動との両立に向けた営みがされています。

松本市の経済においても、同様に推移する中、現在では、企業の景況感を示す業況指数のマイナス幅が拡大し、また、企業や個人の活動においては、新しい生活様式を踏まえた「ウィズコロナ」時代の持続可能な社会経済活動に官民挙げて取り組んでいます。

さて、このような環境で迎えた令和元年度決算ですが、歳入の4割近くを占め、財政の根幹をなす市税の収納率が引き続き高い水準となり、前年度と比べ0.41ポイント増の97.77%となりました。この内、現年度分の収納率は、前年度と比べ0.05ポイント増の99.35%で平成元年度以降最も高い値となり、滞納繰越分についても平成元年度以降2番目の値となる32.73%を示しました。これらは、堅調であった前年度の経済環境を背景に、効果的な徴収を継続してきた成果が結実したものであり、その取り組みを高く評価します。

さらに、一般会計と特別会計を合わせた全会計の収入未済額は、前年度に比べ3億5,778万6千円減少して25億6,400万7千円となり、平成22年度決算以降、連続して減少しています。収入未済額の減少は、不納欠損額の減少に直結しますので、引き続き、関係法令に基づいた公平公正な徴収に努めてください。

また、現在の新型コロナウイルス感染症の影響による、厳しい経済状況による納税相談などには、市民に寄り添った丁寧な対応に十分心がけてください。

ところで、前年度に引き続き、令和元年度においても職員による複数の不祥事が発生しました。

特に、令和元年度の財務に係るものとして、本年6月に発覚した除雪などの業務委託料の未払いについては、多くの債権者に対する多額の未払金が生じたもので、このような基本的な財務事務が適切に執行されなかったことは、誠に残念でなりません。

この際、リスクコントロールの仕組み、内部統制システムの整備について具体的に検討を進め、不祥事を防止するための根本的な対策を図るよう努めてください。

今後の新型コロナウイルス感染症対策、また、社会経済活動の支援などに当たっては、中核市移行や複数の大型事業の財政需要を含め、的確な情報発信により、市民に不安が生じないように努めてください。

特に、新型コロナウイルス感染症に加え自然災害の影響を受け、極めて厳しい事業運営が見込まれている上高地観光施設事業会計は、公営企業ではありますが十分に注視することが必要です。

松本市の各種の財政指標は、良好な数値を示しています。更なる創意工夫と、より一層の無駄の排除を徹底し、歳入の確保を常に検討しながら、計画的で効率的な歳出の執行に努め、長期的な展望に立った政策の実現を推進してください。

また、引き続き、職員一人ひとりが財政運営の基本である「最小の経費で最大の効果」を常に念頭に置き、今後も計画行政を推進し、健全財政を堅持するよう努めてください。

(記載事項なし)

審 查 資 料

目 次

1	会計別歳入歳出決算総括表	50
2	会計別歳入歳出純計決算表	52
3	会計別歳入歳出決算前年度比較表	54
4	一般会計歳入歳出決算前年度比較表	56
5	一般会計款別歳入決算表	58
6	一般会計款別歳出決算表	60
7	特別会計歳入決算表	62
8	特別会計歳出決算表	64
9	市税・国民健康保険税前年度比較表	66
10	不納欠損処分一覧表	68
11	会計別収入未済額一覧表	70

(記載事項なし)

1 会 計 別 歳 入 歳

会 計 別 区 分	歳 入 総 額 (A)	財 源 別			
		自 主 財 源 比 率	依 存 財 源 比 率		
	円	円	%	円	%
合 計	146,948,722,070	70,687,637,798	48.1	76,261,084,272	51.9
一 般 会 計	95,494,728,393	49,865,090,050	52.2	45,629,638,343	47.8
特 別 会 計	51,453,993,677	20,822,547,748	40.5	30,631,445,929	59.5
霊 園	152,202,293	152,202,293	100.0	0	0.0
地 域 排 水 施 設 事 業	91,940,747	91,940,747	100.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険	23,920,140,597	7,537,581,840	31.5	16,382,558,757	68.5
後 期 高 齢 者 医 療	3,077,602,621	3,077,602,621	100.0	0	0.0
介 護 保 険	22,123,847,083	7,940,081,911	35.9	14,183,765,172	64.1
農 業 集 落 排 水 事 業	96,333,663	94,833,663	98.4	1,500,000	1.6
公 設 地 方 卸 売 市 場	460,169,230	460,169,230	100.0	0	0.0
市 街 地 駐 車 場 事 業	273,145,644	273,145,644	100.0	0	0.0
新 松 本 工 業 団 地 建 設 事 業	475,396,079	475,396,079	100.0	0	0.0
奈 川 観 光 施 設 事 業	118,068,706	70,168,706	59.4	47,900,000	40.6
松 本 城	665,147,014	649,425,014	97.6	15,722,000	2.4

(注) 「財源別」の欄における内訳は、歳入科目の款別に基づく振り分けの数値です。

出 決 算 総 括 表

歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度繰越額 (D)			事業繰越等 繰越事業に伴う 未収入特定財源 (E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)+(E)
		継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	円
142,949,256,720	3,999,465,350	0	4,991,575,625	0	3,496,272,499	2,504,162,224
92,223,509,107	3,271,219,286	0	4,991,575,625	0	3,496,272,499	1,775,916,160
50,725,747,613	728,246,064	0	0	0	0	728,246,064
93,815,473	58,386,820	0	0	0	0	58,386,820
91,940,747	0	0	0	0	0	0
23,652,015,405	268,125,192	0	0	0	0	268,125,192
2,997,324,848	80,277,773	0	0	0	0	80,277,773
21,868,048,483	255,798,600	0	0	0	0	255,798,600
96,333,663	0	0	0	0	0	0
460,169,230	0	0	0	0	0	0
273,145,644	0	0	0	0	0	0
475,396,079	0	0	0	0	0	0
118,068,706	0	0	0	0	0	0
599,489,335	65,657,679	0	0	0	0	65,657,679

2 会 計 別 歳 入 歳

会 計 別 区 分	歳 入			
	総 額 (A)	繰 入 金 控 除 額 (B)	純 歳 入 額 (C) =(A)-(B)	繰 入 金 内 訳
	円	円	円	
合 計	146,948,722,070	5,766,706,812	141,182,015,258	
一 般 会 計	95,494,728,393	271,652,711	95,223,075,682	特別会計から
特 別 会 計	51,453,993,677	5,495,054,101	45,958,939,576	一般会計等から
霊 園	152,202,293	1,820,000	150,382,293	一般会計から
地 域 排 水 施 設 事 業	91,940,747	47,658,197	44,282,550	一般会計から
国 民 健 康 保 険	23,920,140,597	1,444,076,620	22,476,063,977	一般会計等から
後 期 高 齢 者 医 療	3,077,602,621	528,747,569	2,548,855,052	一般会計から
介 護 保 険	22,123,847,083	3,030,758,780	19,093,088,303	一般会計から
農 業 集 落 排 水 事 業	96,333,663	77,567,634	18,766,029	一般会計から
公 設 地 方 卸 売 市 場	460,169,230	87,680,000	372,489,230	一般会計から
市 街 地 駐 車 場 事 業	273,145,644	0	273,145,644	一般会計から
新 松 本 工 業 団 地 建 設 事 業	475,396,079	175,187,108	300,208,971	一般会計から
奈 川 観 光 施 設 事 業	118,068,706	70,168,706	47,900,000	一般会計から
松 本 城	665,147,014	31,389,487	633,757,527	一般会計から

(注) 一般会計及び各特別会計相互間の繰入金・繰出金を控除したものです。

出 純 計 決 算 表

歳		出		純歳入歳出差引額
総額 (D)	繰出金控除額 (E)	純歳出額(F) =(D)-(E)	繰出金内訳	(C) - (F)
円	円	円		円
142,949,256,720	5,766,706,812	137,182,549,908		3,999,465,350
92,223,509,107	5,483,894,101	86,739,615,006	各特別会計へ	8,483,460,676
50,725,747,613	282,812,711	50,442,934,902		△ 4,483,995,326
93,815,473	0	93,815,473		56,566,820
91,940,747	0	91,940,747		△ 47,658,197
23,652,015,405	11,160,000	23,640,855,405	直診勘定へ	△ 1,164,791,428
2,997,324,848	0	2,997,324,848		△ 448,469,796
21,868,048,483	0	21,868,048,483		△ 2,774,960,180
96,333,663	0	96,333,663		△ 77,567,634
460,169,230	141,726,516	318,442,714	一般会計へ	54,046,516
273,145,644	112,617,171	160,528,473	一般会計へ	112,617,171
475,396,079	0	475,396,079		△ 175,187,108
118,068,706	0	118,068,706		△ 70,168,706
599,489,335	17,309,024	582,180,311	一般会計へ	51,577,216

3 会 計 別 歳 入 歳 出 決

会 計 別 区 分	歳 入			
	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
	決 算 額	前 年 度 対 比	決 算 額	前 年 度 対 比
	円	%	円	%
合 計	146,948,722,070	103.7	141,688,376,283	95.9
一 般 会 計	95,494,728,393	106.3	89,800,719,855	98.4
特 別 会 計	51,453,993,677	99.2	51,887,656,428	91.9
霊 園	152,202,293	107.5	141,565,484	88.5
地 域 排 水 施 設 事 業	91,940,747	101.7	90,367,796	101.9
国 民 健 康 保 険	23,920,140,597	99.0	24,173,021,909	83.9
後 期 高 齢 者 医 療	3,077,602,621	102.5	3,003,177,083	104.4
介 護 保 険	22,123,847,083	102.0	21,686,994,811	100.7
農 業 集 落 排 水 事 業	96,333,663	62.7	153,660,332	168.3
公 設 地 方 卸 売 市 場	460,169,230	97.0	474,439,499	104.5
市 街 地 駐 車 場 事 業	273,145,644	40.2	678,845,564	80.0
新 松 本 工 業 団 地 建 設 事 業	475,396,079	73.7	645,168,858	82.7
奈 川 観 光 施 設 事 業	118,068,706	58.2	203,012,158	174.3
松 本 城	665,147,014	104.4	637,402,934	90.9

算 前 年 度 比 較 表

歳		出		歳入歳出差引額	
令和元年度		平成30年度			
決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	令和元年度	平成30年度
円	%	円	%	円	円
142,949,256,720	103.5	138,152,078,136	95.4	3,999,465,350	3,536,298,147
92,223,509,107	105.5	87,443,590,695	97.6	3,271,219,286	2,357,129,160
50,725,747,613	100.0	50,708,487,441	91.8	728,246,064	1,179,168,987
93,815,473	99.9	93,950,831	61.5	58,386,820	47,614,653
91,940,747	101.7	90,367,796	101.9	0	0
23,652,015,405	100.7	23,498,852,429	84.4	268,125,192	674,169,480
2,997,324,848	102.9	2,913,965,783	104.2	80,277,773	89,211,300
21,868,048,483	102.2	21,396,020,138	99.7	255,798,600	290,974,673
96,333,663	62.7	153,660,332	168.3	0	0
460,169,230	97.0	474,439,499	104.5	0	0
273,145,644	40.2	678,845,564	80.0	0	0
475,396,079	73.9	643,668,885	82.8	0	1,499,973
118,068,706	58.2	203,012,158	174.3	0	0
599,489,335	106.7	561,704,026	88.3	65,657,679	75,698,908

4 一 般 会 計 歳 入 歳 出

款 別	区 分	歳 入				
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	(A) - (B)	前年度 対 比	前々年度 対 比
合 計		円	円	円	%	%
		95,494,728,393	89,800,719,855	5,694,008,538	106.3	104.6
市	税	37,323,830,018	36,693,507,437	630,322,581	101.7	101.9
地 方	譲 与 税	875,782,086	851,222,000	24,560,086	102.9	103.8
	利 子 割 交 付 金	32,934,000	71,417,000	△ 38,483,000	46.1	53.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,711,236,000	4,973,610,000	△ 262,374,000	94.7	98.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,853,756	30,013,951	△ 160,195	99.5	100.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	119,050,000	201,213,000	△ 82,163,000	59.2	55.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,903,000	0	28,903,000	皆増	皆増
	配 当 割 交 付 金	144,853,000	121,483,000	23,370,000	119.2	98.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	83,160,000	102,142,000	△ 18,982,000	81.4	52.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	35,087,000	32,048,000	3,039,000	109.5	109.5
	地 方 特 例 交 付 金	868,952,000	169,396,000	699,556,000	513.0	606.2
	地 方 交 付 税	13,712,685,000	13,515,188,000	197,497,000	101.5	93.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,188,000	48,730,000	△ 2,542,000	94.8	88.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	940,334,140	1,352,682,368	△ 412,348,228	69.5	69.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,667,399,105	1,670,658,634	△ 3,259,529	99.8	98.7
	国 庫 支 出 金	11,919,114,188	10,758,993,686	1,160,120,502	110.8	106.8
	県 支 出 金	5,390,740,313	5,088,306,900	302,433,413	105.9	101.3
	財 産 収 入	475,786,970	414,181,920	61,605,050	114.9	108.5
	寄 附 金	32,956,832	42,747,058	△ 9,790,226	77.1	34.6
	繰 入 金	4,551,746,512	1,938,449,682	2,613,296,830	234.8	273.4
	繰 越 金	2,357,129,160	1,676,839,521	680,289,639	140.6	140.7
	諸 収 入	2,515,907,313	2,830,789,698	△ 314,882,385	88.9	85.4
市	債	7,631,100,000	7,217,100,000	414,000,000	105.7	105.3

決 算 前 年 度 比 較 表

款 別 区 分	歳 出				
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	(A) - (B)	前年度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	92,223,509,107	87,443,590,695	4,779,918,412	105.5	102.9
議 会 費	453,200,685	453,236,170	△ 35,485	100.0	100.7
総 務 費	14,907,513,973	12,904,694,264	2,002,819,709	115.5	128.4
民 生 費	33,413,096,821	32,505,126,924	907,969,897	102.8	99.1
衛 生 費	5,176,652,403	5,014,873,418	161,778,985	103.2	104.6
労 働 費	227,024,550	220,367,294	6,657,256	103.0	96.2
農 林 水 産 業 費	2,450,117,435	2,345,185,049	104,932,386	104.5	100.5
商 工 費	3,137,724,657	3,222,092,661	△ 84,368,004	97.4	86.0
土 木 費	8,210,759,779	7,302,517,409	908,242,370	112.4	121.4
消 防 費	2,810,933,106	2,657,299,891	153,633,215	105.8	109.3
教 育 費	9,623,536,220	8,342,842,073	1,280,694,147	115.4	103.9
公 債 費	9,429,316,297	9,914,552,460	△ 485,236,163	95.1	87.9
諸 支 出 金	2,349,731,181	2,543,025,482	△ 193,294,301	92.4	72.7
予 備 費	0	0	0	—	—
災 害 復 旧 費	33,902,000	17,777,600	16,124,400	190.7	皆増

5 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額		
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	計		金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比			
	円	円	円	%	円	%	%
合 計	97,143,810,000	1,905,345,528	99,049,155,528	100.0	96,715,082,253	100.0	97.6
市 税	36,976,940,000	0	36,976,940,000	37.3	38,176,429,795	39.5	103.2
地 方 譲 与 税	904,980,000	0	904,980,000	0.9	875,782,086	0.9	96.8
利 子 割 交 付 金	35,000,000	0	35,000,000	0.0	32,934,000	0.0	94.1
地 方 消 費 税 交 付 金	4,675,920,000	0	4,675,920,000	4.7	4,711,236,000	4.9	100.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000,000	0	31,000,000	0.0	29,853,756	0.0	96.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	119,050,000	0	119,050,000	0.1	119,050,000	0.1	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	34,930,000	0	34,930,000	0.0	28,903,000	0.0	82.7
配 当 割 交 付 金	130,000,000	0	130,000,000	0.1	144,853,000	0.1	111.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000,000	0	100,000,000	0.1	83,160,000	0.1	83.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	35,080,000	0	35,080,000	0.0	35,087,000	0.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	607,570,000	0	607,570,000	0.6	868,952,000	0.9	143.0
地 方 交 付 税	13,608,550,000	0	13,608,550,000	13.7	13,712,685,000	14.2	100.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,490,000	0	45,490,000	0.0	46,188,000	0.0	101.5
分 担 金 及 び 負 担 金	943,600,000	0	943,600,000	1.0	966,166,604	1.0	102.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,760,450,000	0	1,760,450,000	1.8	1,829,464,454	1.9	103.9
国 庫 支 出 金	12,901,470,000	479,676,000	13,381,146,000	13.5	11,919,114,188	12.3	89.1
県 支 出 金	5,702,800,000	52,686,000	5,755,486,000	5.8	5,390,740,313	5.6	93.7
財 産 収 入	482,620,000	0	482,620,000	0.5	493,156,810	0.5	102.2
寄 附 金	40,130,000	0	40,130,000	0.0	32,956,832	0.0	82.1
繰 入 金	4,526,470,000	101,573,476	4,628,043,476	4.7	4,551,746,512	4.7	98.4
繰 越 金	1,592,870,000	763,910,052	2,356,780,052	2.4	2,357,129,160	2.4	100.0
諸 収 入	2,578,890,000	0	2,578,890,000	2.6	2,678,393,743	2.8	103.9
市 債	9,310,000,000	507,500,000	9,817,500,000	9.9	7,631,100,000	7.9	77.7

歳 入 決 算 表

収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額			予算現額に対する決算額の比較	
金 額 (C)	構 成 比	予算現額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	構 成 比	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) =(C)-(A)	予算現額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
95,494,728,393	100.0	96.4	98.7	146,810,372	1,073,543,488	100.0	1.1	△ 3,554,427,135	△ 3.6
37,323,830,018	39.1	100.9	97.8	139,852,466	712,747,311	66.4	1.9	346,890,018	0.9
875,782,086	0.9	96.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 29,197,914	△ 3.2
32,934,000	0.0	94.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,066,000	△ 5.9
4,711,236,000	4.9	100.8	100.0	0	0	0.0	0.0	35,316,000	0.8
29,853,756	0.0	96.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,146,244	△ 3.7
119,050,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
28,903,000	0.0	82.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 6,027,000	△ 17.3
144,853,000	0.2	111.4	100.0	0	0	0.0	0.0	14,853,000	11.4
83,160,000	0.1	83.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 16,840,000	△ 16.8
35,087,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	7,000	0.0
868,952,000	0.9	143.0	100.0	0	0	0.0	0.0	261,382,000	43.0
13,712,685,000	14.4	100.8	100.0	0	0	0.0	0.0	104,135,000	0.8
46,188,000	0.0	101.5	100.0	0	0	0.0	0.0	698,000	1.5
940,334,140	1.0	99.7	97.3	4,036,230	21,796,234	2.0	2.3	△ 3,265,860	△ 0.3
1,667,399,105	1.7	94.7	91.1	2,211,890	159,853,459	14.9	8.7	△ 93,050,895	△ 5.3
11,919,114,188	12.5	89.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,462,031,812	△ 10.9
5,390,740,313	5.6	93.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 364,745,687	△ 6.3
475,786,970	0.5	98.6	96.5	709,786	16,660,054	1.6	3.4	△ 6,833,030	△ 1.4
32,956,832	0.0	82.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 7,173,168	△ 17.9
4,551,746,512	4.8	98.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 76,296,964	△ 1.6
2,357,129,160	2.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	349,108	0.0
2,515,907,313	2.6	97.6	93.9	0	162,486,430	15.1	6.1	△ 62,982,687	△ 2.4
7,631,100,000	8.0	77.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,186,400,000	△ 22.3

6 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	
				金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	円	%
合 計	97,143,810,000	1,905,345,528	0	99,049,155,528	100.0
議 会 費	457,710,000	0	0	457,710,000	0.5
総 務 費	15,196,240,000	2,330,000	25,033,000	15,223,603,000	15.4
民 生 費	34,113,560,000	32,000,000	713,000	34,146,273,000	34.5
衛 生 費	5,317,120,000	0	600,000	5,317,720,000	5.4
労 働 費	233,960,000	0	0	233,960,000	0.2
農 林 水 産 業 費	2,516,960,000	19,720,000	597,000	2,537,277,000	2.6
商 工 費	3,559,270,000	5,532,400	7,400,000	3,572,202,400	3.6
土 木 費	8,550,350,000	406,694,652	5,690,000	8,962,734,652	9.0
消 防 費	2,821,590,000	0	1,011,000	2,822,601,000	2.8
教 育 費	12,189,290,000	1,439,068,476	771,000	13,629,129,476	13.8
公 債 費	9,432,410,000	0	0	9,432,410,000	9.5
諸 支 出 金	2,349,760,000	0	0	2,349,760,000	2.4
予 備 費	45,840,000	0	△ 41,815,000	4,025,000	0.0
災 害 復 旧 費	359,750,000	0	0	359,750,000	0.4

歳 出 決 算 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額 (D) = (A) - (B) - (C)	予 算 現 額 対 比 (D)/(A)	
円	%	%	円	円	円	%	
92,223,509,107	100.0	93.1	0	4,991,575,625	0	1,834,070,796	1.9
453,200,685	0.5	99.0	0	0	0	4,509,315	1.0
14,907,513,973	16.2	97.9	0	0	0	316,089,027	2.1
33,413,096,821	36.2	97.9	0	250,766,500	0	482,409,679	1.4
5,176,652,403	5.6	97.3	0	0	0	141,067,597	2.7
227,024,550	0.2	97.0	0	0	0	6,935,450	3.0
2,450,117,435	2.7	96.6	0	0	0	87,159,565	3.4
3,137,724,657	3.4	87.8	0	331,540,000	0	102,937,743	2.9
8,210,759,779	8.9	91.6	0	457,257,272	0	294,717,601	3.3
2,810,933,106	3.0	99.6	0	0	0	11,667,894	0.4
9,623,536,220	10.4	70.6	0	3,687,331,853	0	318,261,403	2.3
9,429,316,297	10.2	100.0	0	0	0	3,093,703	0.0
2,349,731,181	2.5	100.0	0	0	0	28,819	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	4,025,000	100.0
33,902,000	0.0	9.4	0	264,680,000	0	61,168,000	17.0

7 特 別 会 計 歳

区 分 会 計 別	予 算 現 額				調 定 額	
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比		
	円	円	円	%	円	%
合 計	51,490,160,000	15,033,600	51,505,193,600	100.0	53,295,652,182	103.5
霊 園	150,620,000	0	150,620,000	0.3	157,767,123	104.7
地 域 排 水 施 設 事 業	92,470,000	0	92,470,000	0.2	94,076,637	101.7
国 民 健 康 保 険	23,925,800,000	0	23,925,800,000	46.5	25,628,917,500	107.1
後 期 高 齢 者 医 療	3,093,090,000	0	3,093,090,000	6.0	3,099,201,461	100.2
介 護 保 険	22,076,220,000	0	22,076,220,000	42.9	22,227,097,315	100.7
農 業 集 落 排 水 事 業	98,780,000	0	98,780,000	0.2	96,514,683	97.7
公 設 地 方 卸 売 市 場	494,370,000	0	494,370,000	1.0	460,169,230	93.1
市 街 地 駐 車 場 事 業	282,550,000	0	282,550,000	0.5	273,296,434	96.7
新 松 本 工 業 団 地 建 設 事 業	476,080,000	0	476,080,000	0.9	475,396,079	99.9
奈 川 観 光 施 設 事 業	118,180,000	0	118,180,000	0.2	118,068,706	99.9
松 本 城	682,000,000	15,033,600	697,033,600	1.4	665,147,014	95.4

入 決 算 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額		予算現額に対する決算額の比較	
金 額 (C)	予算現額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) =(C)-(A)	予算現額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
51,453,993,677	99.9	96.5	351,194,888	1,490,463,617	2.8	△ 51,199,923	△ 0.1
152,202,293	101.1	96.5	126,300	5,438,530	3.4	1,582,293	1.1
91,940,747	99.4	97.7	0	2,135,890	2.3	△ 529,253	△ 0.6
23,920,140,597	100.0	93.3	310,406,286	1,398,370,617	5.5	△ 5,659,403	0.0
3,077,602,621	99.5	99.3	5,795,340	15,803,500	0.5	△ 15,487,379	△ 0.5
22,123,847,083	100.2	99.5	34,866,962	68,383,270	0.3	47,627,083	0.2
96,333,663	97.5	99.8	0	181,020	0.2	△ 2,446,337	△ 2.5
460,169,230	93.1	100.0	0	0	0.0	△ 34,200,770	△ 6.9
273,145,644	96.7	99.9	0	150,790	0.1	△ 9,404,356	△ 3.3
475,396,079	99.9	100.0	0	0	0.0	△ 683,921	△ 0.1
118,068,706	99.9	100.0	0	0	0.0	△ 111,294	△ 0.1
665,147,014	95.4	100.0	0	0	0.0	△ 31,886,586	△ 4.6

8 特 別 会 計 歳

区 分 会 計 別	予 算 現 額			
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計	
			金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	%
合 計	51,490,160,000	15,033,600	51,505,193,600	100.0
霊 園	150,620,000	0	150,620,000	0.3
地 域 排 水 施 設 事 業	92,470,000	0	92,470,000	0.2
国 民 健 康 保 険	23,925,800,000	0	23,925,800,000	46.5
後 期 高 齢 者 医 療	3,093,090,000	0	3,093,090,000	6.0
介 護 保 険	22,076,220,000	0	22,076,220,000	42.9
農 業 集 落 排 水 事 業	98,780,000	0	98,780,000	0.2
公 設 地 方 卸 売 市 場	494,370,000	0	494,370,000	1.0
市 街 地 駐 車 場 事 業	282,550,000	0	282,550,000	0.5
新 松 本 工 業 団 地 建 設 事 業	476,080,000	0	476,080,000	0.9
奈 川 観 光 施 設 事 業	118,180,000	0	118,180,000	0.2
松 本 城	682,000,000	15,033,600	697,033,600	1.4

出 決 算 表

支 出 濟 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 繰 越 明 許 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予 算 現 額 対 比 (D)/(A)
円	%	円	円	円	円	%
50,725,747,613	98.5	0	0	0	779,445,987	1.5
93,815,473	62.3	0	0	0	56,804,527	37.7
91,940,747	99.4	0	0	0	529,253	0.6
23,652,015,405	98.9	0	0	0	273,784,595	1.1
2,997,324,848	96.9	0	0	0	95,765,152	3.1
21,868,048,483	99.1	0	0	0	208,171,517	0.9
96,333,663	97.5	0	0	0	2,446,337	2.5
460,169,230	93.1	0	0	0	34,200,770	6.9
273,145,644	96.7	0	0	0	9,404,356	3.3
475,396,079	99.9	0	0	0	683,921	0.1
118,068,706	99.9	0	0	0	111,294	0.1
599,489,335	86.0	0	0	0	97,544,265	14.0

度 比 較 表

濟 額	収 納 率		収 入 済 額 対 前 年 度 比 較	
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	(A) - (B)	(A) / (B)
平成30年度 (B)			(A) - (B)	(A) / (B)
円	%	%	円	%
36,693,507,437	97.77	97.36	630,322,581	101.7
36,302,737,432	99.35	99.30	724,800,754	102.0
390,770,005	32.73	34.56	△ 94,478,173	75.8
17,759,175,425	97.70	97.27	367,130,465	102.1
17,572,234,748	99.30	99.24	401,082,171	102.3
186,940,677	33.79	33.95	△ 33,951,706	81.8
15,102,092,224	97.71	97.29	189,124,815	101.3
14,960,042,024	97.69	97.26	190,971,415	101.3
14,785,485,768	99.36	99.32	245,375,793	101.7
174,556,256	31.50	35.26	△ 54,404,378	68.8
142,050,200	100.00	100.00	△ 1,846,600	98.7
142,050,200	100.00	100.00	△ 1,846,600	98.7
665,278,959	96.26	95.68	31,714,199	104.8
665,278,959	96.21	95.68	22,062,699	103.3
656,292,631	98.78	98.58	21,764,568	103.3
8,986,328	33.12	30.41	298,131	103.3
0	100.00	—	9,651,500	皆増
0	100.00	—	9,651,500	皆増
1,457,212,954	100.00	100.00	24,168,135	101.7
1,457,212,954	100.00	100.00	24,168,135	101.7
92,225,150	99.40	98.65	△ 5,850,110	93.7
90,811,930	99.84	99.26	△ 5,285,390	94.2
1,413,220	68.49	70.90	△ 564,720	60.0
1,617,522,725	97.67	97.26	24,035,077	101.5
1,598,649,201	99.36	99.32	29,890,577	101.9
18,873,524	31.28	35.26	△ 5,855,500	69.0

円	%	%	円	%
5,349,243,081	75.57	74.85	△ 173,942,927	96.7
5,073,755,765	92.63	92.93	△ 138,851,252	97.3
275,487,316	15.80	16.34	△ 35,091,675	87.3

10 不 納 欠 損

科 目		不 納 欠 損 額				
区 分	内 容	令和元年度		平成30年度	金額前年度対比	
		件 数 (住宅使用料及びその督促手数料、保育料及びその督促手数料は月数)	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	増減率
市 税	滞納繰越分	5,672	138,703,373	86,816,431	51,886,942	59.8
	現年課税分	19	1,149,093	2,318,016	△ 1,168,923	△ 50.4
	督促手数料	5,001	499,880	412,813	87,067	21.1
	計	10,692	140,352,346	89,547,260	50,805,086	56.7
市 営 住 宅	住宅使用料	96	1,674,910	697,910	977,000	140.0
	督促手数料	95	9,500	7,200	2,300	31.9
	計	191	1,684,410	705,110	979,300	138.9
保 育 所	保 育 料	227	4,036,230	6,364,190	△ 2,327,960	△ 36.6
	督促手数料	243	27,600	64,500	△ 36,900	△ 57.2
	計	470	4,063,830	6,428,690	△ 2,364,860	△ 36.8
財産収入	市有地貸付料	1	709,786	0	709,786	皆増
一 般 会 計 計		11,354	146,810,372	96,681,060	50,129,312	51.9
霊園事業	墓所管理手数料	59	126,300	43,900	82,400	187.7
国民健康保険税	滞納繰越分	20,396	306,891,938	263,094,795	43,797,143	16.6
	現年課税分	0	0	36,600	△ 36,600	皆減
	督促手数料	19,629	1,962,872	1,663,100	299,772	18.0
	計	40,025	308,854,810	264,794,495	44,060,315	16.6
国民健康保険諸収入	一般被保険者返納金	119	1,504,275	1,552,813	△ 48,538	△ 3.1
	退職被保険者等返納金	1	47,201	27,678	19,523	70.5
	計	120	1,551,476	1,580,491	△ 29,015	△ 1.8
後期高齢者医療	滞納繰越分	968	5,698,540	7,831,450	△ 2,132,910	△ 27.2
	現年課税分	0	0	0	0	—
	督促手数料	968	96,800	99,600	△ 2,800	△ 2.8
	計	1,936	5,795,340	7,931,050	△ 2,135,710	△ 26.9
介護保険料	滞納繰越分	6,596	34,208,562	41,978,984	△ 7,770,422	△ 18.5
	現年度分普通徴収	0	0	5,970	△ 5,970	皆減
	督促手数料	6,584	658,400	790,900	△ 132,500	△ 16.8
	計	13,180	34,866,962	42,775,854	△ 7,908,892	△ 18.5
特 別 会 計 計		55,320	351,194,888	317,125,790	34,069,098	10.7
合 計		66,674	498,005,260	413,806,850	84,198,410	20.3

処 分 一 覧 表

(市税)

令和元年度不納欠損事由					
滞納処分をすることができる財産がない。 (1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。 (2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。 (3号)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
5,064	132,372,716	519	6,339,600	108	1,140,150
督促手数料	443,380	督促手数料	45,900	督促手数料	10,600

(国民健康保険税)

令和元年度不納欠損事由					
滞納処分をすることができる財産がない。 (1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。 (2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。 (3号)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
17,588	278,664,710	1,201	15,015,091	1,607	13,212,137
督促手数料	1,691,972	督促手数料	111,700	督促手数料	159,200

(注)

- 市税及び国民健康保険税並びにその督促手数料については、地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 住宅使用料(市営住宅家賃)及びその督促手数料については、民法の規定に基づき、未納者が消滅時効を援用したことによるものです。
- 保育所運営費一部負担金(保育料)及び長時間保育一部負担金(長時間保育料)並びにその督促手数料については、児童福祉法第56条第7項及び地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 市有地貸付料については、松本市債権管理条例第14条第1項第2号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 墓所管理手数料については、松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 後期高齢者医療保険料及びその督促手数料については、地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 介護保険料及びその督促手数料については、地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。

1 1 会 計 別 収 入 未

款 項 目 節 別	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	(A) - (B)	増 減 率
【 一 般 会 計 】	円	円	円	%
市 税	712,747,311	907,538,472	△ 194,791,161	△ 21.5
市 民 税	387,545,011	451,505,992	△ 63,960,981	△ 14.2
個 人	363,437,996	421,811,979	△ 58,373,983	△ 13.8
現 年 課 税 分	117,758,412	122,907,363	△ 5,148,951	△ 4.2
滞 納 繰 越 分	245,679,584	298,904,616	△ 53,225,032	△ 17.8
法 人	24,107,015	29,694,013	△ 5,586,998	△ 18.8
現 年 課 税 分	9,616,696	11,536,593	△ 1,919,897	△ 16.6
滞 納 繰 越 分	14,490,319	18,157,420	△ 3,667,101	△ 20.2
固 定 資 産 税	270,400,280	385,242,584	△ 114,842,304	△ 29.8
現 年 課 税 分	96,284,535	99,048,347	△ 2,763,812	△ 2.8
滞 納 繰 越 分	174,115,745	286,194,237	△ 112,078,492	△ 39.2
軽 自 動 車 税	24,698,554	27,881,967	△ 3,183,413	△ 11.4
現 年 課 税 分	8,355,401	9,446,969	△ 1,091,568	△ 11.6
滞 納 繰 越 分	16,343,153	18,434,998	△ 2,091,845	△ 11.3
入 湯 税	525,490	1,259,340	△ 733,850	△ 58.3
現 年 課 税 分	135,200	679,190	△ 543,990	△ 80.1
滞 納 繰 越 分	390,290	580,150	△ 189,860	△ 32.7
都 市 計 画 税	29,577,976	41,648,589	△ 12,070,613	△ 29.0
現 年 課 税 分	10,426,926	10,704,784	△ 277,858	△ 2.6
滞 納 繰 越 分	19,151,050	30,943,805	△ 11,792,755	△ 38.1
分 担 金 及 び 負 担 金	21,796,234	27,493,094	△ 5,696,860	△ 20.7
負 担 金	21,796,234	27,493,094	△ 5,696,860	△ 20.7
民 生 費 負 担 金	391,364	391,364	0	0.0
社 会 福 祉 費 負 担 金	21,404,870	27,101,730	△ 5,696,860	△ 21.0
児 童 福 祉 費 負 担 金				
使 用 料 及 び 手 数 料	159,853,459	145,345,968	14,507,491	10.0
使 用 料	151,753,090	140,220,010	11,533,080	8.2
衛 生 使 用 料	21,610	17,330	4,280	24.7
土 木 使 用 料	27,100	69,400	△ 42,300	△ 61.0
住 宅 使 用 料	151,704,380	140,133,280	11,571,100	8.3
手 数 料	8,100,369	5,125,958	2,974,411	58.0
総 務 手 数 料	7,251,569	4,184,158	3,067,411	73.3
民 生 手 数 料	37,100	185,700	△ 148,600	△ 80.0
衛 生 手 数 料	100	0	100	皆 増
土 木 手 数 料	1,600	5,700	△ 4,100	△ 71.9
住 宅 手 数 料	810,000	750,400	59,600	7.9
財 産 収 入	16,660,054	16,708,334	△ 48,280	△ 0.3
財 産 運 用 収 入	8,637,626	8,657,158	△ 19,532	△ 0.2
財 産 貸 付 収 入	8,637,626	8,657,158	△ 19,532	△ 0.2
土 地 貸 付 収 入				
財 産 売 払 収 入	8,022,428	8,051,176	△ 28,748	△ 0.4
不 動 産 売 払 収 入	8,022,428	8,051,176	△ 28,748	△ 0.4
土 地 売 払 収 入				
諸 収 入	162,486,430	152,164,078	10,322,352	6.8
貸 付 金 元 利 収 入	108,744,866	109,257,574	△ 512,708	△ 0.5
貸 付 金 元 利 収 入	108,744,866	109,257,574	△ 512,708	△ 0.5
貸 付 金 元 利 収 入				
雑 入	53,741,564	42,906,504	10,835,060	25.3
清 算 金	11,557,333	11,957,333	△ 400,000	△ 3.3
清 算 徴 収 金				
雑 入	557,560	0	557,560	皆 増
保 育 所 給 食 費				
雑 入	41,626,671	30,949,171	10,677,500	34.5
雑 入				
一 般 会 計 計	1,073,543,488	1,249,249,946	△ 175,706,458	△ 14.1

濟 額 一 覽 表

款 別	内 容	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	(A) - (B)	増 減 率
【 特 別 会 計 】		円	円	円	%
壺	園	5,438,530	4,948,730	489,800	9.9
1 事業収入	墓所管理手数料	5,438,530	4,948,730	489,800	9.9
地域排水施設事業		2,135,890	2,287,300	△ 151,410	△ 6.6
1 使用料及び手数料	合併処理浄化槽使用料	2,070,590	2,224,900	△ 154,310	△ 6.9
	督促手数料	65,300	62,400	2,900	4.6
国民健康保険		1,398,370,617	1,564,393,249	△ 166,022,632	△ 10.6
1 国民健康保険税	現年課税分	392,441,887	386,243,835	6,198,052	1.6
	滞納繰越分	973,984,447	1,147,527,391	△ 173,542,944	△ 15.1
2 使用料及び手数料	督促手数料	7,527,382	8,757,834	△ 1,230,452	△ 14.0
8 諸収入	一般被保険者等第三者納付金	1,365,232	1,818,041	△ 452,809	△ 24.9
	退職被保険者等第三者納付金	1,686,166	2,038,166	△ 352,000	△ 17.3
	一般被保険者返納金	21,326,800	17,866,893	3,459,907	19.4
	退職被保険者等返納金	38,703	93,898	△ 55,195	△ 58.8
	雑収入	0	47,191	△ 47,191	皆減
後期高齢者医療		15,803,500	18,430,912	△ 2,627,412	△ 14.3
1 保険料	現年課税分	9,798,720	10,262,992	△ 464,272	△ 4.5
	滞納繰越分	5,776,880	7,910,020	△ 2,133,140	△ 27.0
2 使用料及び手数料	督促手数料	227,900	257,900	△ 30,000	△ 11.6
介護保険		68,383,270	82,267,633	△ 13,884,363	△ 16.9
1 保険料	現年課税分	33,194,450	37,249,263	△ 4,054,813	△ 10.9
	滞納繰越分	33,944,220	43,535,750	△ 9,591,530	△ 22.0
2 使用料及び手数料	督促手数料	1,244,600	1,482,620	△ 238,020	△ 16.1
農業集落排水事業		181,020	215,500	△ 34,480	△ 16.0
1 農業集落排水収入	農業集落排水使用料	0	120,680	△ 120,680	皆減
	滞納繰越分	181,020	94,820	86,200	90.9
市街地駐車場事業		150,790	0	150,790	皆増
1 使用料及び手数料	駐車場使用料	150,790	0	150,790	皆増
特別会計計		1,490,463,617	1,672,543,324	△ 182,079,707	△ 10.9
合計		2,564,007,105	2,921,793,270	△ 357,786,165	△ 12.2